



第152回
令和5年度
下半期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

令和6年7月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第152回の財政事情をお届けします。

今回は、令和6年度の当初予算及び令和5年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和6年7月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

第1	令和6年度予算の編成方針	1
第2	令和6年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予 算 規 模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特 別 会 計	14
5	令和6年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	令和5年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一 般 会 計	214
2	特 別 会 計	217
3	予算の執行状況	218
第4	県税の状況	220
第5	県債と一時借入金の状況	222
第6	県有財産の状況	225

第1 令和6年度予算の編成方針

本県においては、令和6年度当初予算の編成に当たり、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性を踏まえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組みました。

これらの取組の結果、令和6年度においても、財政調整に活用可能な基金の取崩を行うことなく財源不足のない予算編成を実現するとともに、同基金残高についても250億円を維持、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高については1.1兆円程度で管理するという同指針に示した今後の財政運営の拠り所となる3つの指標を達成しました。

しかしながら、一層の高齢化の進行などにより扶助費が増加傾向にあることや、今後、改修や更新を要する県有施設等の増加が見込まれることなどを踏まえると、本県の財政状況は、引き続き、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

令和6年度当初予算の編成に当たっては、行財政運営指針を踏まえた行財政改革を着実に進めつつ、直面する燃油・物価高騰の影響を緩和するための対策を講じるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念も踏まえ、鹿児島県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や企業の「稼ぐ力」の向上に資する施策、地域産業の振興を支える人材の確保・育成のための施策、移住・交流の促進、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現に向けた施策、デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上に資する施策、脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生のための施策などを積極的に推進することとしています。

また、国と同様に、令和5年度補正予算と令和6年度当初予算を一体として編成し、切れ目なく事業を執行することとしています。

1 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
	当初(A)	当初(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	840,510	889,496	94.5
特別会計(企業会計を除く)	395,346	396,055	99.8

2 投資的経費

(単位：百万円，%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	参 考		
	当初(A)	当初(B)	(A)/(B)	令和5年度 12月補正+3月補正 +	令和4年度 12月補正+3月補正 +	比 較
普通建設事業費等	153,777	153,300	100.3	令和6年度 当初予算(C)	令和5年度 当初予算(D)	(C)/(D)
公 共 事 業	95,964	95,961	100.0	124,631	123,070	101.3
県単公共事業	17,306	17,309	100.0	17,306	17,309	100.0
公共+県単公共	113,270	113,270	100.0	141,937	140,379	101.1

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したもの

第2 令和6年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

令和6年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,405億10万円、特別会計において3,953億46百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において489億86百万円、5.5パーセントの減、特別会計においては7億9百万円、0.2パーセントの減となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

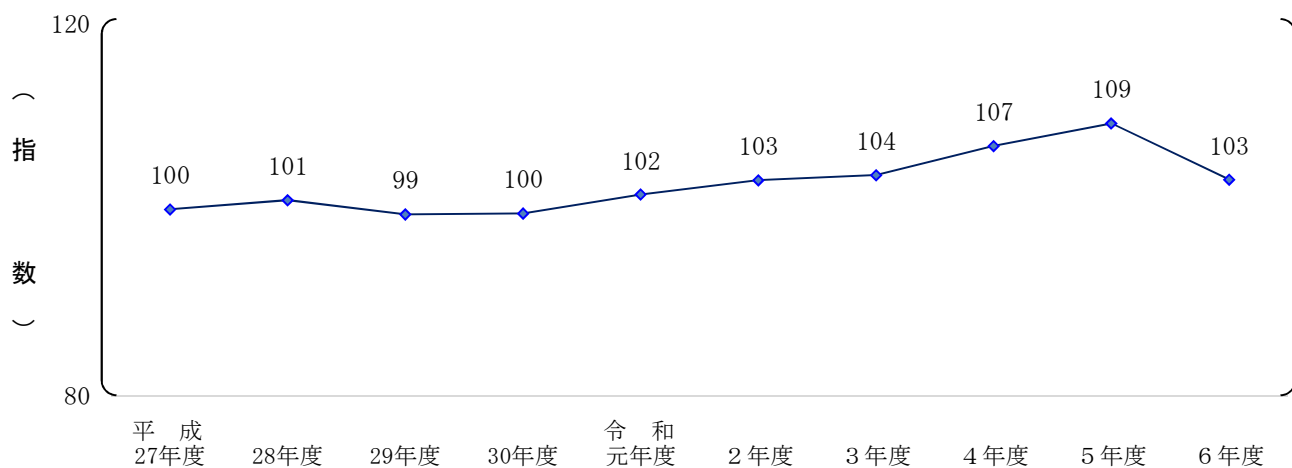
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

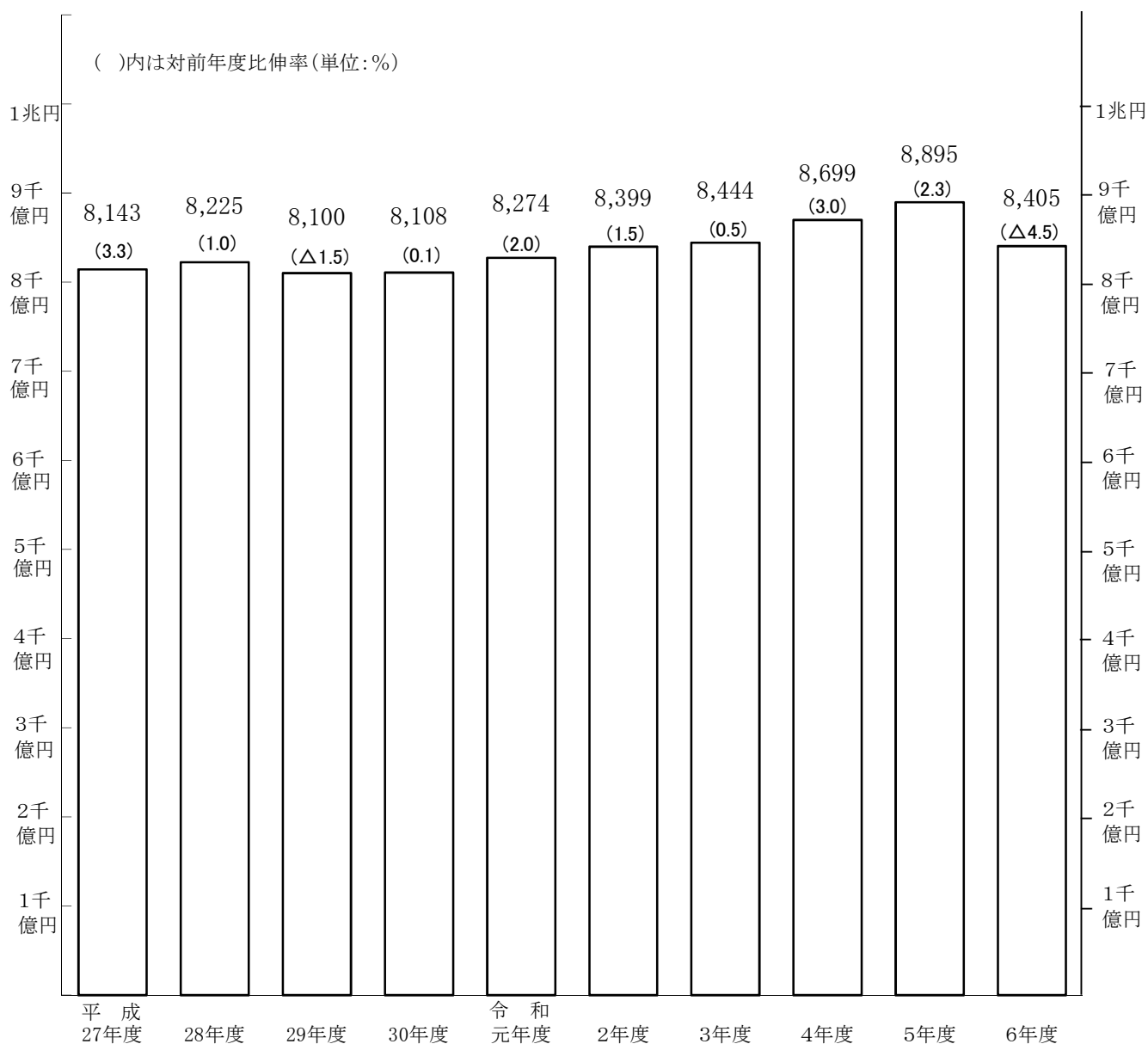
区 分	令和6年度	令和5年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	840,510	889,496	906,642	△ 48,986	△ 66,132
特 別 会 計	395,346	396,055	406,712	△ 709	△ 11,366
林業・木材産業改善資金貸付事業	152	102	102	50	50
公共土木用地取得先行事業等	48	98	91	△ 50	△ 43
港 湾 整 備 事 業	8,010	7,693	7,669	318	341
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235	264	236	△ 28	△ 1
中小企業支援資金貸付事業	55	63	63	△ 8	△ 8
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	262	262	△ 58	△ 58
公 債 管 理	200,534	202,129	203,502	△ 1,595	△ 2,967
就農支援資金貸付事業	49	50	38	△ 2	11
国民健康保険事業	186,058	185,395	194,750	663	△ 8,691

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額と内訳の額の計及び「比較増減」の額とその内訳の額の差は必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



※ 平成27年度を100とした場合の指数である。



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の33.3パーセント、次いで県税の18.9パーセント、国庫支出金の18.1パーセント、地方消費税清算金の9.3パーセントの順となっています。

また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が36.4パーセント、依存財源が63.6パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

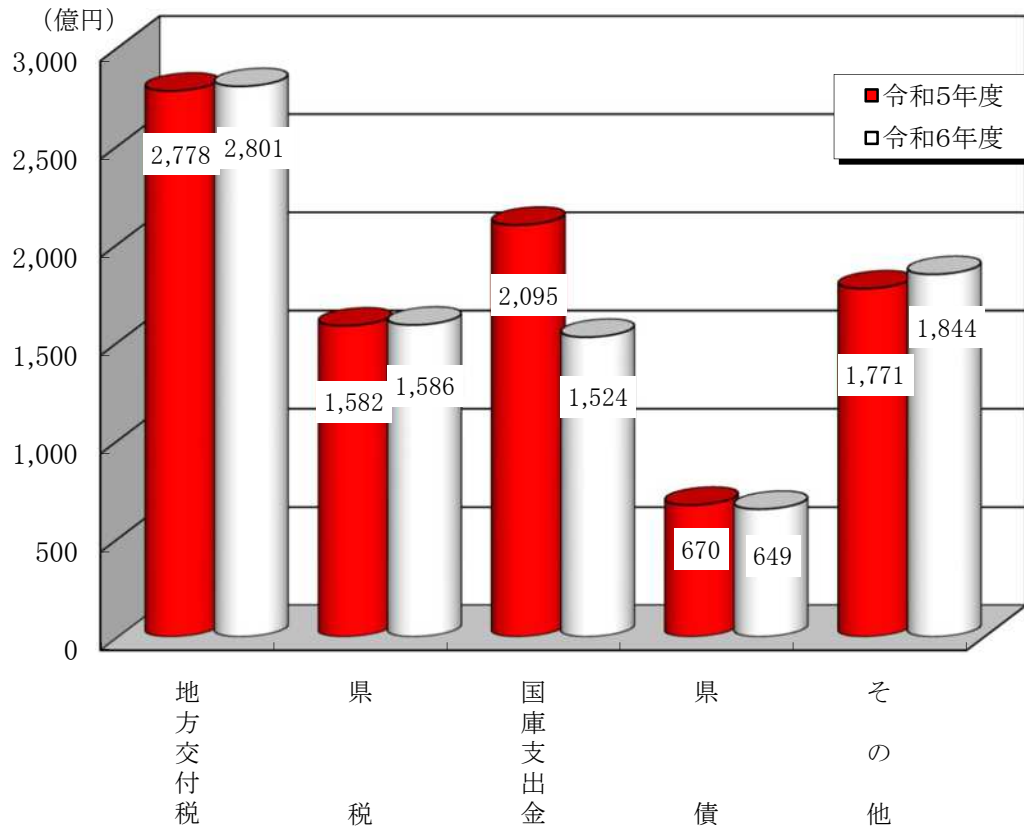
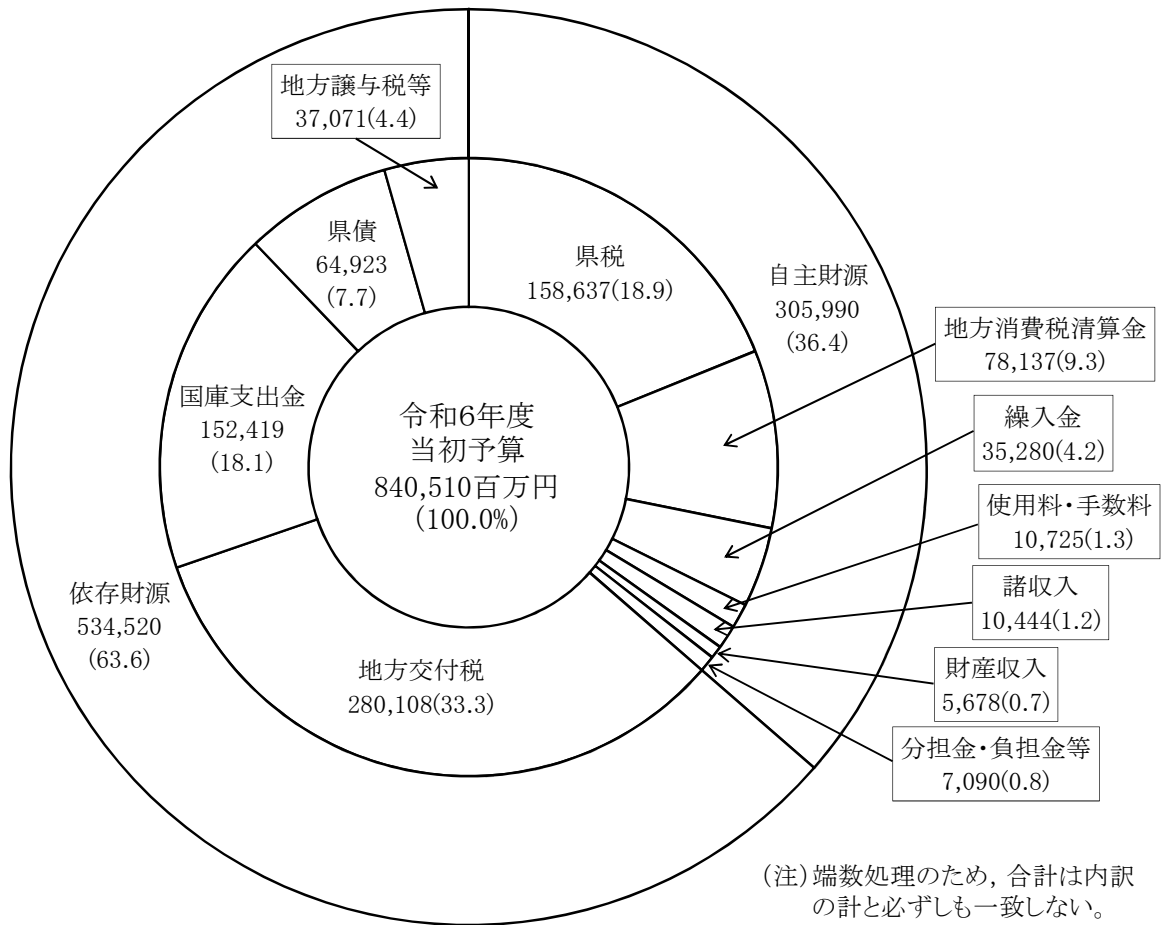
(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	158,636,756	18.9	158,155,857	17.8	480,899	100.3
地 方 消 費 税 清 算 金	78,136,592	9.3	81,533,253	9.2	△ 3,396,661	95.8
地 方 譲 与 税	32,577,000	3.9	31,156,000	3.5	1,421,000	104.6
地 方 特 例 交 付 金	4,057,000	0.5	1,043,000	0.1	3,014,000	389.0
地 方 交 付 税	280,108,000	33.3	277,769,000	31.2	2,339,000	100.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	437,000	0.1	477,000	0.1	△ 40,000	91.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,072,141	0.6	4,765,986	0.5	306,155	106.4
使 用 料 及 び 手 数 料	10,724,509	1.3	10,785,191	1.2	△ 60,682	99.4
国 庫 支 出 金	152,418,760	18.1	209,464,821	23.5	△ 57,046,061	72.8
財 産 収 入	5,677,678	0.7	1,749,901	0.2	3,927,777	324.5
寄 附 金	17,607	0.0	120,751	0.0	△ 103,144	14.6
繰 入 金	35,280,187	4.2	32,473,075	3.7	2,807,112	108.6
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	100.0
諸 収 入	10,444,070	1.2	11,023,665	1.2	△ 579,595	94.7
県 債	64,922,700	7.7	66,978,500	7.5	△ 2,055,800	96.9
合 計	840,510,000	100.0	889,496,000	100.0	△ 48,986,000	94.5

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

第2図 令和6年度一般会計歳入予算の状況

(単位:百万円, ()は構成比%)



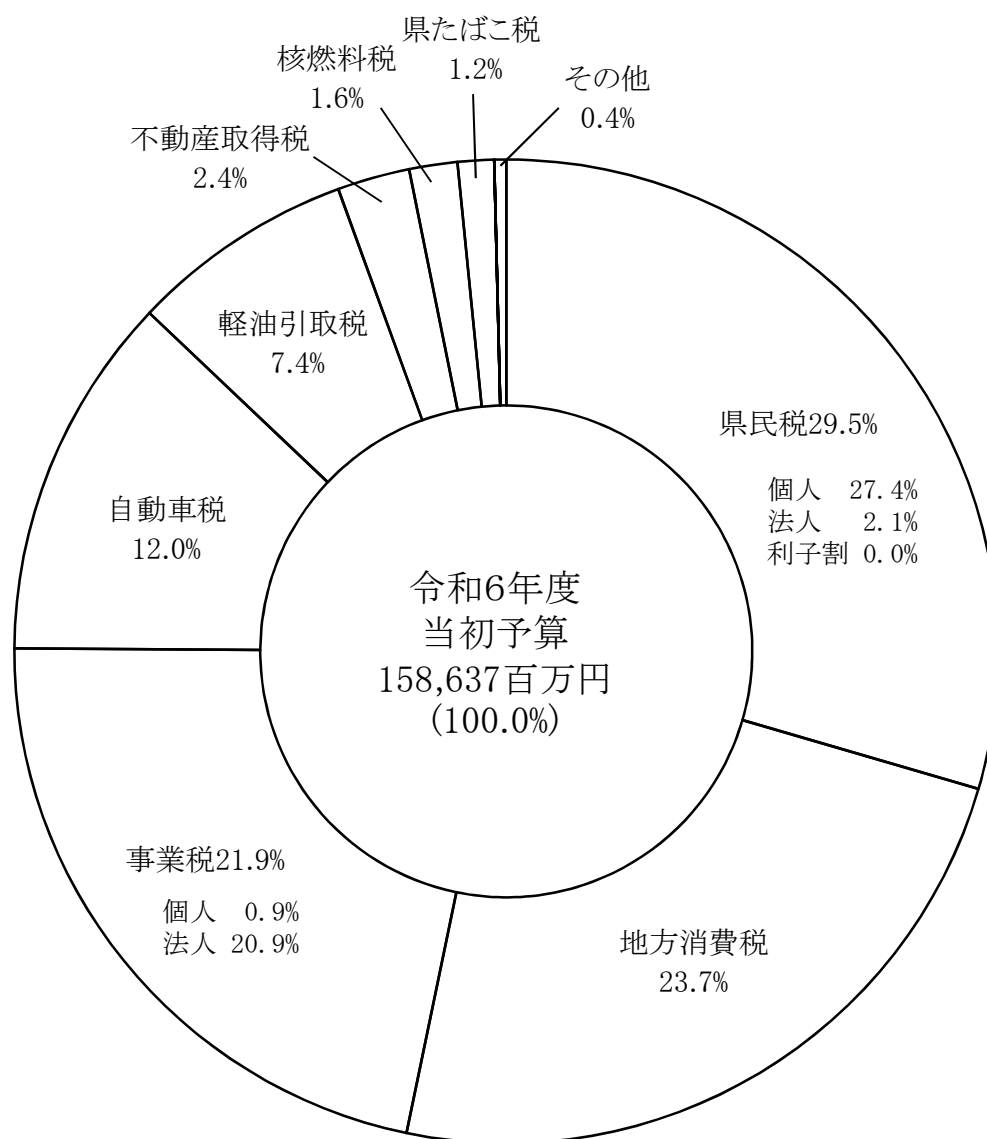
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,586億37百万円で、前年度と比較し、4億81百万円、0.3パーセントの増となっています。これは、令和5年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や地方財政計画における税収見込み等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の27.4パーセントを占め、次いで地方消費税が23.7パーセント、法人事業税が20.9パーセント、自動車税が12.0パーセント、軽油引取税が7.4パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



(注) 単位未満を四捨五入しているため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない。

第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	43,433,955	27.4	46,273,779	29.3	△ 2,839,824	93.9
法人県民税	3,297,288	2.1	3,425,369	2.2	△ 128,081	96.3
県民税利子割	75,347	0.0	85,074	0.1	△ 9,727	88.6
個人事業税	1,493,812	0.9	1,510,164	1.0	△ 16,352	98.9
法人事業税	33,171,599	20.9	32,099,356	20.3	1,072,243	103.3
地方消費税	37,668,154	23.7	35,892,387	22.7	1,775,767	104.9
不動産取得税	3,768,767	2.4	3,731,843	2.4	36,924	101.0
県たばこ税	1,897,297	1.2	1,852,338	1.2	44,959	102.4
ゴルフ場利用税	403,026	0.3	403,717	0.3	△ 691	99.8
軽油引取税	11,700,001	7.4	11,732,967	7.4	△ 32,966	99.7
自動車税	18,997,501	12.0	18,551,570	11.7	445,931	102.4
鉱 区 税	11,531	0.0	12,875	0.0	△ 1,344	89.6
狩 猟 税	22,108	0.0	22,928	0.0	△ 820	96.4
核 燃 料 税	2,512,727	1.6	2,379,391	1.5	133,336	105.6
産業廃棄物税	183,643	0.1	182,099	0.1	1,544	100.8
合 計	158,636,756	100.0	158,155,857	100.0	480,899	100.3

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税等の全部又は一部及び森林環境税の収入額に相当する額が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は325億77百万円で、前年度に比較し14億21百万円、4.6パーセントの増となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の19.5パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,801億8百万円で、前年度に比較して23億39百万円、0.8パーセントの増となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,524億19百万円で、前年度に比較して570億46百万円、27.2パーセントの減となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が872億4百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が629億円、統計調査事務等の国庫委託金が23億15百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、649億23百万円で、前年度に比較して20億56百万円、3.1パーセントの減となっています。これは、地方交付税の振替として発行される臨時財政対策債が前年度に比較して31億72百万円の減になったこと等によるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金781億37百万円（前年度比4.2%減）、安心・安全ふるさと創生基金、地域医療介護総合確保基金等からの繰入金352億80百万円（前年度比8.6%増）、貸付金の元利収入等の諸収入104億44百万円（前年度比5.3%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料107億25百万円（前年度比0.6%減）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金50億72百万円（前年度比6.4%増）等を計上しています。

第4表 令和6年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
地域振興推進事業費	97,000	砂防事業費	3,706,000
総務施設整備事業費	913,000	海岸事業費	359,000
並行在来線対策事業費	136,000	港湾事業費	3,548,000
市町村振興資金貸付金	140,000	空港事業費	679,000
民生施設整備事業費	590,000	道路事業費	23,436,000
衛生施設整備事業費	273,000	都市計画事業費	684,000
労働施設整備事業費	32,000	県営住宅建設事業費	921,000
商工施設整備事業費	30,000	警察施設整備事業費	1,873,000
観光施設整備事業費	949,000	教育施設整備事業費	3,542,000
農業施設整備事業費	135,000	災害復旧事業費	2,995,000
畜産事業費	1,118,000	公共施設等除却事業費	319,000
農地事業費	4,977,000	臨時財政対策債	2,704,000
林道事業費	977,000		
治山事業費	2,026,000		
造林事業費	48,700		
水産施設整備事業費	506,000		
漁港事業費	1,823,000		
河川事業費	5,386,000	合 計	64,922,700

3 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の目的別構成は、第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の23.1パーセント、次いで民生費の14.5パーセント、公債費の12.8パーセント、土木費の10.1パーセントの順となっています。

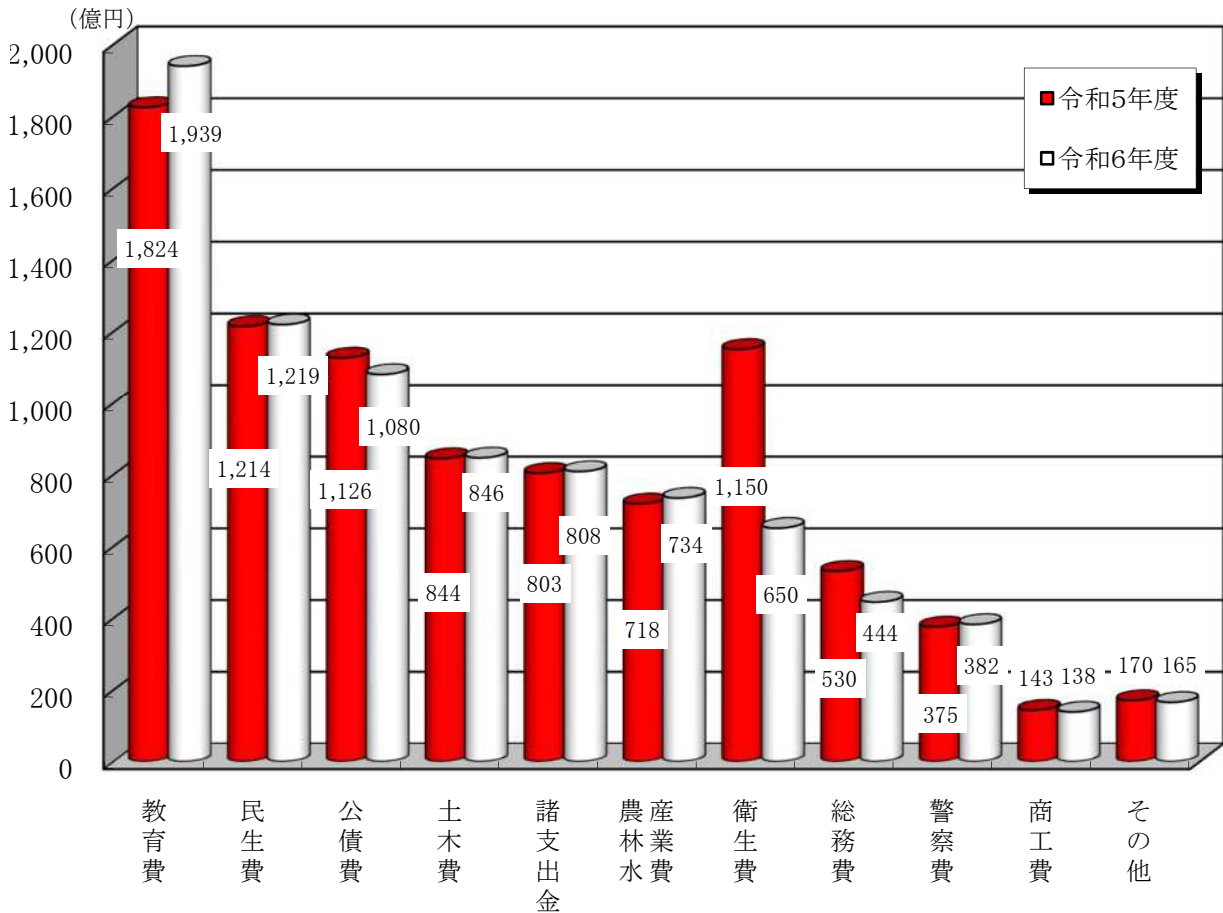
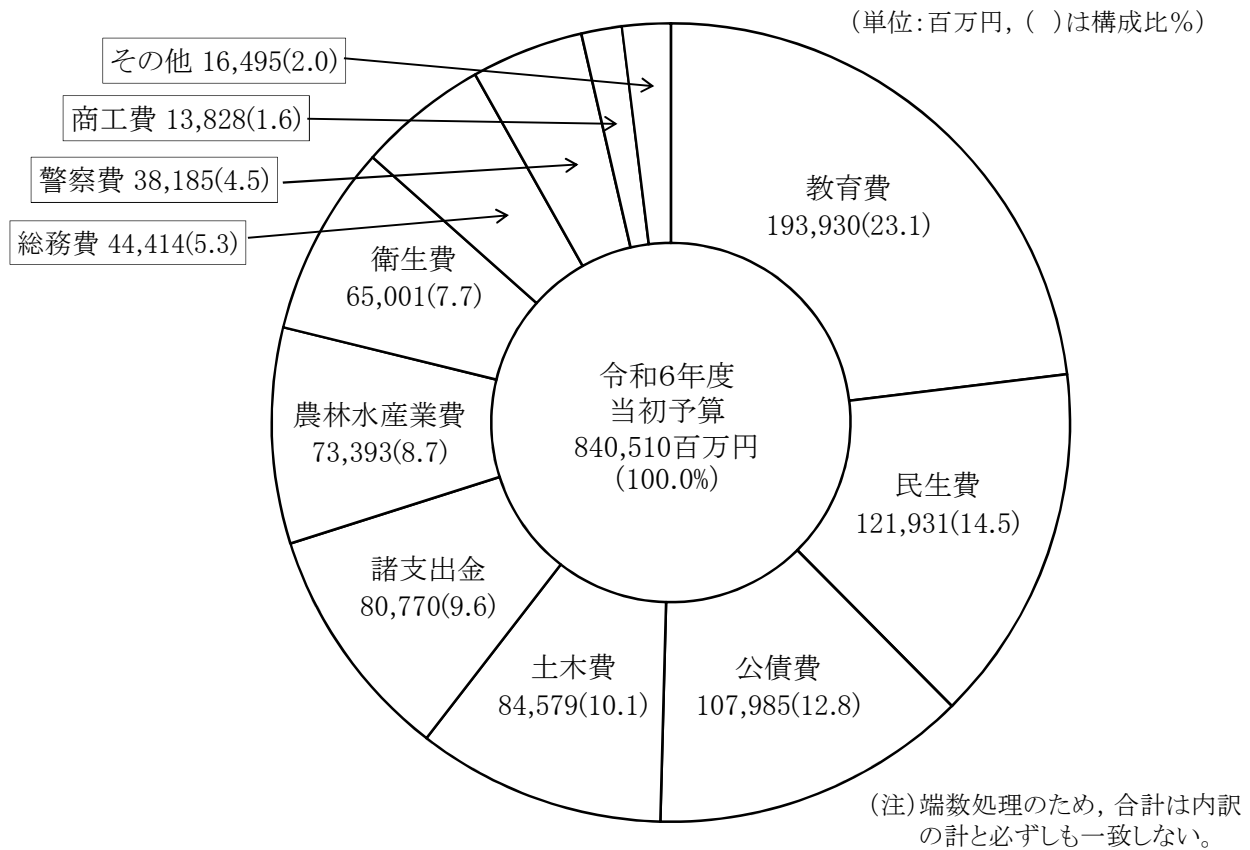
第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,378,132	0.2	1,393,215	0.2	△ 15,083	98.9
2 総 務 費	44,414,420	5.3	52,965,906	6.0	△ 8,551,486	83.9
3 民 生 費	121,931,033	14.5	121,399,628	13.6	531,405	100.4
4 衛 生 費	65,000,606	7.7	114,966,021	12.9	△ 49,965,415	56.5
5 労 働 費	2,189,099	0.3	2,172,574	0.2	16,525	100.8
6 農 林 水 産 業 費	73,393,274	8.7	71,767,640	8.1	1,625,634	102.3
7 商 工 費	13,827,511	1.6	14,334,030	1.6	△ 506,519	96.5
8 土 木 費	84,579,284	10.1	84,364,320	9.5	214,964	100.3
9 警 察 費	38,184,501	4.5	37,484,282	4.2	700,219	101.9
10 教 育 費	193,930,107	23.1	182,390,318	20.5	11,539,789	106.3
11 災 害 復 旧 費	12,727,559	1.5	13,192,482	1.5	△ 464,923	96.5
12 公 債 費	107,984,859	12.8	112,575,942	12.7	△ 4,591,083	95.9
13 諸 支 出 金	80,769,615	9.6	80,289,642	9.0	479,973	100.6
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	840,510,000	100.0	889,496,000	100.0	△ 48,986,000	94.5

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

第4図 令和6年度一般会計歳出予算目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,376億16百万円(28.3%)で、前年度に比較して140億50百万円、6.3パーセントの増となっています。

人件費に次いで構成比の大きい補助費等は1,547億3百万円(18.4%)で、前年度に比較して392億37百万円、20.2パーセントの減となっています。

また、公債費については、1,075億95百万円(12.8%)で、前年度に比較して45億77百万円、4.1パーセントの減となっています。

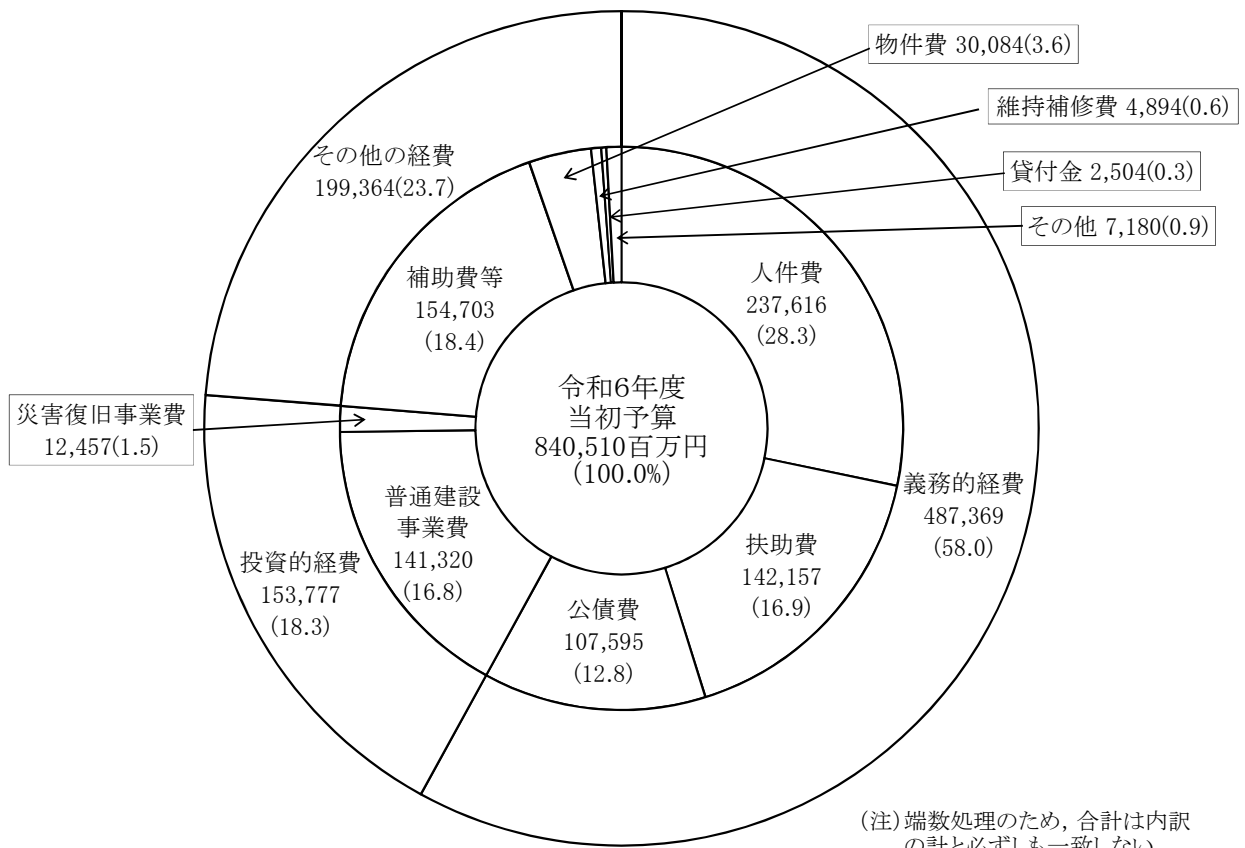
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

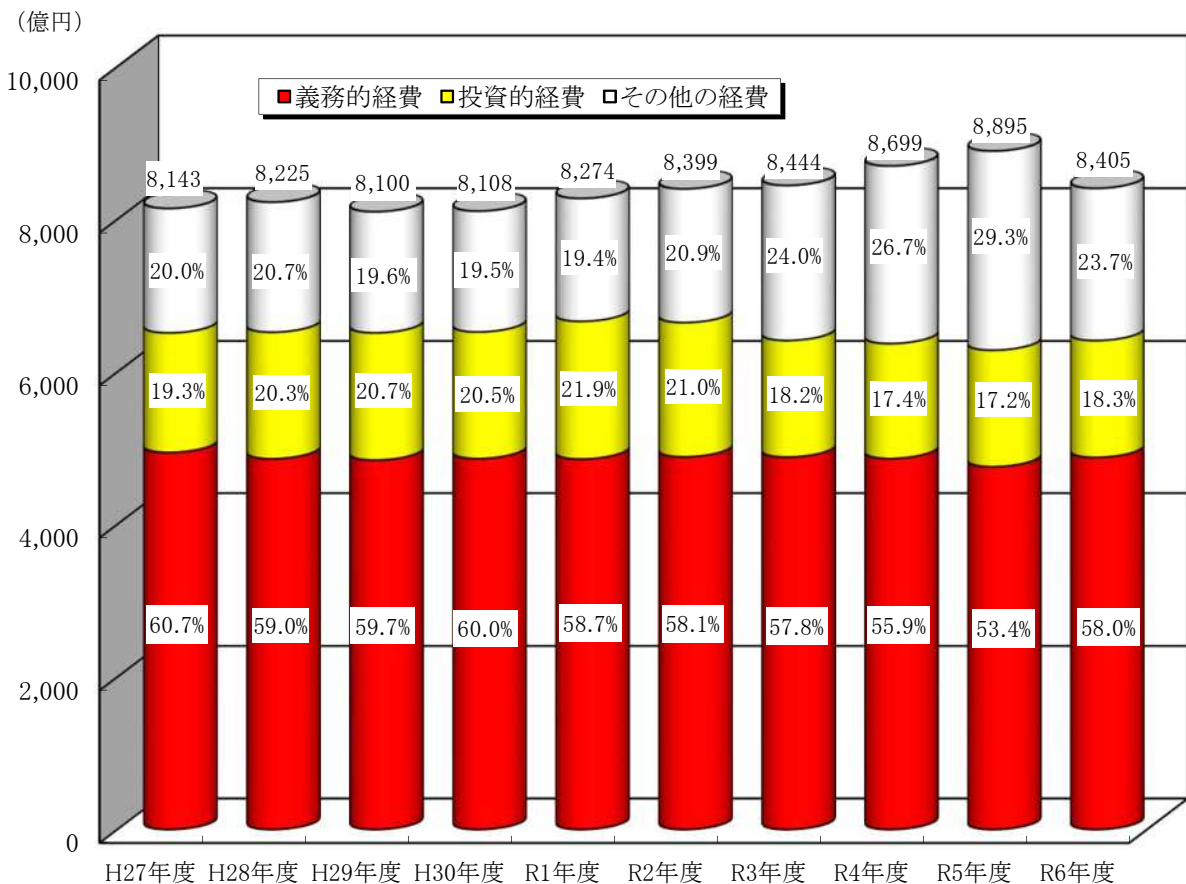
(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	237,616,404	28.3	223,566,394	25.1	14,050,010	106.3
物 件 費	30,083,586	3.6	50,008,850	5.6	△ 19,925,264	60.2
維 持 補 修 費	4,893,745	0.6	4,843,217	0.5	50,528	101.0
扶 助 費	142,157,499	16.9	139,557,736	15.7	2,599,763	101.9
補 助 費 等	154,702,703	18.4	193,939,509	21.8	△ 39,236,806	79.8
普 通 建 設 事 業 費	141,319,817	16.8	140,368,929	15.8	950,888	100.7
災 害 復 旧 事 業 費	12,457,165	1.5	12,931,359	1.5	△ 474,194	96.3
公 債 費	107,595,183	12.8	112,172,676	12.6	△ 4,577,493	95.9
積 立 金	5,883,206	0.7	8,407,324	0.9	△ 2,524,118	70.0
出 資 金	1,130	0.0	993	0.0	137	113.8
貸 付 金	2,503,946	0.3	2,585,744	0.3	△ 81,798	96.8
繰 出 金	1,095,616	0.1	913,269	0.1	182,347	120.0
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	840,510,000	100.0	889,496,000	100.0	△ 48,986,000	94.5

第5図 令和6年度一般会計歳出予算性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の当初予算は、第7表のとおりで、前年度に比較して7億9百万円、0.2パーセントの減と
なっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	151,900	102,031	49,869	148.9
公共土木用地取得先行事業等	48,276	98,001	△ 49,725	49.3
港 湾 整 備 事 業	8,010,182	7,692,543	317,639	104.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235,493	263,624	△ 28,131	89.3
中小企業支援資金貸付事業	54,650	62,592	△ 7,942	87.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,293	261,813	△ 57,520	78.0
公 債 管 理	200,534,267	202,129,085	△ 1,594,818	99.2
就農支援資金貸付事業	48,791	50,427	△ 1,636	96.8
国民健康保険事業	186,058,146	185,394,866	663,280	100.4
合 計	395,345,998	396,054,982	△ 708,984	99.8

5 令和6年度当初予算における主要施策の概要

第一 『稼ぐ力』の向上

農林水産業をはじめ、本県の主要な産業においては、付加価値の向上が課題であると考えています。

鹿児島県の基幹産業である農林水産業や観光関連産業、技術力の高い製造業等の「稼ぐ力」の向上に取り組み、経済を持続的に発展させることで、県民所得の向上を図りたいと考えています。

農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すためには、担い手の確保・育成を図りつつ、販売量の増加、販売単価の向上、生産コストの低減に取り組むことが必要であり、これが農林水産業の所得向上につながるものと考えています。

販売量の増加に向けては、生産施設等の整備による生産基盤の強化や農地の集積・集約化による規模拡大、輸出推進体制の構築による輸出拡大などに取り組めます。

販売単価の向上に向けては、本県農林水産物の認知度を高め、ブランド力の向上を図るための首都圏や海外でのPRなどに取り組めます。

生産コストの低減に向けては、作業の効率化・省力化を図るためのスマート機器の導入によるスマート農林水産業などに取り組めます。

農業の振興については、担い手の確保・育成を図るため、引き続き就農・就業希望者への相談対応等に取り組めます。また、新たに、農業大学校における社会人等を対象とした実践的な研修や、農業生産組織が新たな担い手の参画・育成を図る実務指導等の取組への支援を行うとともに、法人化を志向する農家に対し、プッシュ型で課題を掘り起こした上で、農業経営の専門家を派遣する取組を実施します。

担い手への農地の集積・集約化については、将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定・実行に向けた市町村の取組を支援するとともに、農地中間管理事業を積極的に推進します。

スマート農業の推進については、引き続き、「県スマート農業推進方針」に基づき、県内各地域の地域性や実情に応じた研修会の開催、モデル産地におけるスマート農機を活用した一貫作業体系の実証・展示等に取り組めます。また、新たに、広域で農作業を受託するサービス事業体におけるスマート農機の導入を支援し、農作業の効率化や省力化を推進します。

農林水産物の輸出促進については、「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」における令和7年度の輸出目標額約500億円の実現に向けて、生産体制や販売力の強化に戦略的に取り組めます。

具体的には、官民一体となって輸出推進体制を構築するため令和5年度に設置した「GFP鹿児島」を活用しながら、輸出セミナーの開催等による輸出に意欲的な生産者の拡大・育成、モデル産地における大ロット輸出に向けた生産方法への転換などに取り組めます。また、輸

出商社等が行うテスト輸送や鮮度保持試験などの海外営業活動への支援、輸出商談会の開催等による販売促進活動の強化に取り組めます。

「和牛日本一」の栄冠に輝いた本県の和牛の販路拡大に向けては、人口が多く日本の情報発信の拠点である首都圏をターゲットとして取り組み、まずは、一流レストランのシェフや食肉仲卸などを対象とした産地視察などの取組を強化するとともに、新たに販売指定店等におけるフェアを開催することで、販売量の増加を図ります。また、羽田空港や主要駅等におけるPR広告やSNS等の情報発信を集中的に行うことで、一般消費者の認知度向上を図ります。さらに、高級ホテルにおいてレストランフェアを開催するとともに、トップセールスを行うことで、ブランド力の向上を図ります。

海外向けについては、既に認知度の高いアジア地域における更なる販路拡大の取組に加え、今後輸出拡大が見込まれるEUや米国において、「和牛日本一」を前面に打ち出し、食品展示会への出展や商談会の実施などの取組を強化し、更なる輸出拡大に向けて取り組めます。

林業の振興については、担い手の確保・育成を図るため、令和5年12月に林業大学の設置に係る基本計画を策定し、令和6年1月から県内の高校等への個別訪問による広報活動を行うとともに、林業事業者や関係団体等が一体となったサポート体制の構築、年間を通じた研修カリキュラムの編成に取り組んでいます。

令和6年度は、引き続き広報活動を実施するほか、研修に必要な資機材等の整備や研修生の募集を行い、「かごしま林業大学校」の令和7年4月の開校に向けて、必要な準備を着実に進めます。

スマート林業の推進については、再生林を推進するため、航空レーザ計測・解析情報の高度利用やドローンによる苗木運搬等を支援するとともに、原木の安定供給体制を構築するため、ICT技術を活用した木材の効率的な生産管理などに取り組めます。

県産材の利用拡大に向けては、引き続き、品質や性能の確かなかごしまJAS材の生産体制の整備や県内外への販路拡大、付加価値の高い製材品等の輸出拡大などに取り組めます。令和6年度は、県と建築物におけるかごしま材の利用促進に関する協定を締結した企業等が行う非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を新たに支援します。

水産業の振興については、担い手の確保・育成を図るため、引き続き「かごしま漁業学校」において、漁業の基礎的知識の習得を行う入門・短期研修から実践的な漁労実習等を行う中期研修までの段階的な研修を行うほか、更なる技術習得を行う長期研修を県漁連と連携して実施します。また、新規就業者が地域に定着するためのフォローアップを行う「新米漁業者みまもり隊」の運営・活動への支援などに取り組めます。

スマート水産業の推進については、漁業操業の効率化を図るため、引き続き、鹿児島大学との共同研究によるデジタル技術を利用した漁場・海況予測モデルの開発等に取り組めます。

また、生産量日本一を誇る養殖ブリについては、引き続き、養殖業者からのニーズが高い

早期人工種苗の生産施設の整備を進めるとともに、新たに、成長が早く生残率が高い優良種苗の生産技術の開発に着手し、コスト削減による養殖経営の安定化を図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ旅行需要は、令和5年5月に同感染症が5類に変更され、経済社会活動が活発化する中で徐々に回復してきています。コロナ禍後の旅行需要の回復を軌道に乗せ、観光関連産業の「稼ぐ力」の向上を図るため、本県の多彩な魅力を生かしたプロモーションを国内外に展開し、本県への誘客を促進するとともに、「個人向け」、「体験型」、「滞在型」など、近年の旅行ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを行います。

具体的には、「南の宝箱 鹿児島」をテーマとして、観光客のニーズに応じたPRを展開できるよう、県民の皆様から、本県の魅力を発信するPR動画を募集するキャンペーンを実施します。これらの動画を、ターゲットとなる年齢層等を絞ることができるユーチューブ等による広告や各種イベント等の機会を捉えて積極的に発信し、本県への誘客につなげます。あわせて、キャッチコピー「南の宝箱 鹿児島」を活用しながら、鹿児島のPRや誘客促進のイベント等を交通キャリア等と連携して、「南の宝箱 鹿児島」キャンペーンとして期間を限定し、集中的に実施することで本県の認知度の向上を図り、首都圏や関西圏からの誘客を促進します。

近年、旅行ニーズが多様化する中、個人が支出を惜しまない活動として、いわゆる「推し」を応援する「推し活」があることに着目し、本県を舞台にした作品や本県にゆかりのある人物など、「推し」となりうる観光素材・コンテンツを掘り起こし、これらを周辺の観光地と併せて情報発信を行う新たな取組を実施し、本県への誘客を促進します。

令和4年10月の国の水際措置の緩和後、本県の外国人宿泊者数は、香港及び韓国、台湾との定期航空便の再開もあり、少しずつ回復しつつありますが、令和元年の水準の6割程度となっており、鹿児島空港における地上支援業務、いわゆるグランドハンドリングに従事する職員の不足が引き続き課題となっています。

県では、これまで地上支援業務職員の採用支援や航空会社に対する応援職員の派遣要請などに取り組むほか、他空港の複数のグランドハンドリング会社等に対して、鹿児島空港の現状を説明しつつ、新規参入も含め協力を要請しました。今回、鹿児島空港国際線の需要に対応できるグランドハンドリング体制を確立するため、新規の参入事業者の安定的な事業運営に必要な経費を支援します。今後とも、早期にコロナ禍前の状況を取り戻せるよう、空港や観光の関係者と連携の上、空港受入体制の確保を図ります。

また、国際航空路線の充実に向けては、令和5年に定期便を再開した香港、台湾路線に対し、広告掲載などプロモーション費用等を支援するとともに、航空会社から復便の要請のある中国路線についても、運航再開時における広告掲載などプロモーション費用を支援します。また、ベトナムの現地旅行会社へのプロモーションを行うとともに、ベトナム航空のプログラムチャーター便の運航に向けた支援を行います。

さらに、インバウンド対策については、これまでコロナ禍で十分に取り組むことができなかった現地でのセールスやプロモーションなどを積極的に展開します。

具体的には、韓国、中国、台湾及び香港の直行便市場に対し、引き続き現地ビジネスパートナーを活用した SNS 等のメディアによる情報発信を行うとともに、現地での旅行会社へのセールス等を積極的に行います。また、シンガポール、タイ、ベトナム等の戦略的市場に対しても、引き続き SNS 等による情報発信を行うとともに、現地での旅行会社等へのセールス等を積極的に行います。

企業の「稼ぐ力」の向上に向けては、生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化に取り組むとともに、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開などに取り組みます。

企業の生産性向上に向けては、中小企業における DX 化、製造業・サービス業における AI、IoT 等の導入による自動化・省力化の取組について、現下の物価高騰や人手不足の状況を踏まえ、規模を大幅に拡充した上で集中的な支援を実施します。

企業立地の推進については、TSMC の熊本進出を契機として、今後、半導体関連企業等の本県への進出が期待されることや、昨今、製造業において国内回帰・国内生産体制の強化を図る動きが見られること等を踏まえ、令和 6 年度に新たな産業用地の整備可能性調査を実施します。

また、県内企業の「稼ぐ力」の向上に向けた施策について、本庁と地域振興局・支庁がより一層連携し、更なる推進を図るため、各地域振興局・支庁総務企画部に「地域企業振興監」及び「地域企業支援官」を設置しました。

スタートアップの創出・育成に向けては、若い世代の起業家マインドの養成やビジネスプランコンテストの実施、起業の初期段階における実証事業への支援、安定・拡大期における研究開発や設備投資等への支援など、各段階に応じた集中的かつ継続的な伴走支援を行います。

今後、市場拡大が期待される宇宙ビジネスについては、引き続き、産学官による研究会の開催、実証事業やビジネスマッチングへの支援などに取り組みます。また、国における大規模な基金の設置による民間企業等の先端技術開発、商業化等への支援などの動きも踏まえ、新規参入の余地がある事業分野や、新規参入につながる技術を有する県内企業の実態調査などを行います。

加工食品等の県産品の海外市場の開拓と販路拡大については、引き続き、国内外バイヤーとの商談会や海外での鹿児島フェア等を開催するほか、今後の更なる経済発展により購買力の拡大が期待される ASEAN 地域を中心に、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や越境 EC を活用した輸出等の支援に取り組み、輸出拡大を図ります。

本格焼酎については、大手酒販店や飲食店等と連携して、若者や女性をターゲットとした PR・販売促進活動を展開し、首都圏、東北での更なる消費拡大を図ります。また、新たに、多様な消費者ニーズを踏まえた本格焼酎の高付加価値化を促進するため、原料や熟成など

の技術を生かした特徴ある風味を有する商品の開発や、デザイン性が高いボトルやラベルの製作などの取組を支援します。

鹿児島ブランドショップについては、旧興業館への移転・整備に向けて、建築、文化財等の専門家の意見や令和5年度に実施した耐震診断の結果等を踏まえ、耐震補強工事等の具体的な工法等について調査・検討を進めます。また、旧興業館への移転までの間、同ショップを鹿児島市金生町の「よかど鹿児島」へ仮移転し、引き続き県内外の方々に対する県産品の情報発信に取り組みます。

第二 地域産業の振興を支える人材の確保・育成、移住・交流の促進

少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層が県外に流出し、県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっています。

このような中、各産業分野における人材の確保・育成はもとより、若年者等の県内就職の促進、本県への移住・交流の促進のほか、地域経済を支える貴重な人材としての外国人材の受入れなどに取り組みます。

若年者の県内就職の促進については、合同企業説明会の開催や地元大学生による地元企業の魅力の発掘・発信、県の公式LINEアカウント「もどかご！」による鹿児島で働き・暮らす魅力の発信に加え、新たに、県外の大学1、2年生を対象とした県内企業の見学会を行います。

移住・交流の促進については、引き続き、移住相談窓口による相談対応や各種セミナー等による情報発信などに取り組みむとともに、新たに、移住検討者を対象とした現地視察を実施し、住宅などの情報収集、先輩移住者や地域との交流を行うことで、移住への不安の解消を図り、移住を促進します。

ワーケーションについては、東京のコンサルティング会社が、垂水市で行ったワーケーションをきっかけとして、令和5年度から、本県において、全国で初めてとなるテレワークを前提とした正社員の地元採用を行っているほか、同社が本県と産業人材の確保・育成に関する連携協定を締結し、UIターン人材の確保やデジタル人材の育成などに連携して取り組むなど、関係人口の創出に向けた動きが出てきています。

令和6年度は、こうした動きを県内各地に広げるため、近年関心が高まっている「業務型」ワーケーションについて、新たに、市町村を対象としたセミナーを開催し、好事例を周知するなど、取組を強化するとともに、引き続き、ワーケーション拠点施設の改修や県外企業と地域との交流に係る支援を行います。

外国人材の確保については、引き続きベトナムとの人的・経済的交流を促進するとともに、今後の有望な送り出し国であるフィリピンやインドネシア等との関係構築を図ります。

また、国内で不足する高度デジタル人材をバングラデシュから獲得するためのモデルの構築に取り組みます。

さらに、技能実習制度から育成就労制度への移行を踏まえ、大都市にはない暮らしやすい

生活環境といった本県の魅力を海外や県内の外国人材に情報発信するとともに、外国人材を円滑に受け入れるための企業向けセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業を表彰する制度の創設などにより、外国人材の本県への定着を促進します。

これらの外国人材の受入れ・定着に向けた取組をより一層推進するため、商工労働水産部に「外国人材政策推進課」を設置しました。

第三 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

我が国では、出生数の減少が予想を上回る速度で進行し人口減少に歯止めがかからない中、子どもや家庭を巡る様々な課題が深刻化しています。こうした中、国においては、児童手当の大幅な拡充や保育士の配置基準の見直しなどを盛り込んだ、こども未来戦略やこども大綱を策定し、子ども政策の強化に取り組んでいます。

また、妊娠・出産支援、子育て支援、保育サービスの充実など、子育て支援施策の多くは、住民に身近な基礎自治体である市町村を中心に実施されています。

本県においても、少子化は、人手不足の深刻化や地域の活力の低下を招くことから、県としても、市町村に対する支援の充実を含め、子ども・子育て支援施策の充実に取り組めます。

少子化の背景には、未婚化・晩婚化、妊娠・出産期や子育て期の孤立感や負担感、子育てに係る費用負担、仕事と子育ての両立の難しさ等の様々な課題があります。

このため、少子化を克服していくためには、ライフステージごとの課題に対応した総合的な支援を行っていく必要があると考えています。

こうしたことから、県としては、国の施策と連動しつつ、限られた財源を有効に活用して、各ライフステージにおける支援を大幅に拡充した総合的な対策を、総額 15.2 億円からなる「かごしま子ども・子育て支援パッケージ」として取りまとめました。

まず、子ども医療費助成制度については、現在、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、自己負担を求めることなく現物給付方式を導入しており、低所得世帯に非常に手厚い制度となっています。

他方で、多くの方々の強い御要望も踏まえ、子育てしやすい環境整備という観点から検討した結果、未就学児を対象に、現物給付方式を課税世帯にも拡げます。

対象年齢については、未就学児が、成長や発達が著しく、生涯にわたる健康づくりの基盤となる重要な時期であることや、小・中学生と比べ医療機関を受診する機会が多く、医療費の負担も大きいこと、子育て支援については総合的な対策が必要であり、当該制度以外にもライフステージごとに取り組むべき課題があること等を踏まえ、厳しい本県の財政状況等を勘案しつつ、持続可能で安定的に継続できる制度となるよう、今回の見直しでは、支援の必要性が特に高い未就学児を対象としました。

令和 6 年度の当初予算では、システム改修費などの準備経費を計上しており、実施主体である市町村や医師会などの関係団体とも協議しながら、できるだけ早い時期に新制度を導入できるよう取り組めます。

また、母親の産後の心理的・肉体的な負担を軽減し、誰もが安心して子育てができる支援体制を確保するため、新たに、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し補助を行います。

保育環境の充実に向けては、今後、国の「こども誰でも通園制度（仮称）」の開始や保育士の配置基準の見直しなどにより、保育サービスの充実が期待される一方で、当該サービスを担う保育士の更なる不足が懸念されます。このため、新たに、本県に保育士登録されている約3万人を対象に現況調査を行い、働く意思のある潜在保育士を掘り起こし、県保育士人材バンクへの登録を促すとともに、同バンクを活用した市町村のマッチング等の取組の促進や就職フェアの開催により、保育士確保を図ります。

また、地域の実情に応じて保育士確保に取り組む市町村に対し支援を行う交付金制度を創設しました。

離島においては子育てに係る経済的負担が本土と比べて大きいことを踏まえ、その軽減を図る観点から、新たに、離島の子どもがやむを得ず島外の医療機関を受診する際の交通費等の助成を行う市町村を支援するとともに、離島生徒が指定の県大会等で県本土へ遠征する際の費用への支援を拡充しました。

さらに、財政上の制約から独自の子育て施策に十分に取り組めていない市町村があるという現状を踏まえ、子ども・子育て施策に取り組む市町村を総合的に支援する交付金制度を創設します。対象事業については、放課後児童クラブや病児保育の利用料支援など、子育て世帯のニーズが高いと考えられる取組を推奨メニューとして対象とし、取組を促すとともに、先駆的な事業で継続的に取り組むことができ、他市町村への横展開により波及効果が期待できるモデル的な取組を対象とし、掘り起こしを行います。

このほか、結婚を希望する方の出会いの場を提供する「かごしま出会いサポートセンター」の若年層の新規会員獲得に向けた取組の強化や、新たに、各地域における子ども食堂とその関係者による連携体制構築の取組への支援等を行います。また、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見・早期解決を図るため、児童生徒への心理的な支援を行うスクールカウンセラー等の派遣回数を大幅に拡充します。

県としては、これらの総合的な対策を迅速に講じることで、県民の皆様の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえられるよう取り組みたいと考えています。

児童虐待防止対策については、老朽化・狭隘化が顕著である中央児童相談所の一時保護所の建替えに係る基本設計を行うとともに、児童福祉司等の増員など児童相談体制の充実・強化を図ります。

これらをはじめとした子ども・子育て関連施策について、企画立案・総合調整機能の強化等により更なる推進を図るため、「子ども政策局」を設置しました。「子ども政策局」には、子ども・子育て関連施策の総合調整等を担う「子ども政策課」を設置するとともに、既存の組織を改組した上で、「子育て支援課」及び「子ども福祉課」を設置し、体制を強化します。

第四 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

暮らしと産業のデジタル化については、介護・障害福祉分野へのロボット等導入支援、農林水産分野におけるスマート化の推進、デジタル技術を活用して商店街の魅力向上などに取り組む市町村に対する支援などの取組を進めます。また、中小企業に対し DX の普及啓発からデジタル技術の導入までの伴走支援を行うことなどにより、競争力向上や新事業展開に向けた取組を推進します。

行政のデジタル化については、電子契約サービス導入に向けた取組を進めるとともに、引き続き、行政手続のオンライン化やデジタル技術の活用による業務改革や働き方改革を推進するほか、県が市町村のデジタル人材の確保を支援することにより、市町村のデジタル化に向けた取組を支援します。

デジタル人材の確保・育成については、高度デジタル外国人材を獲得するモデル構築の取組のほか、高度デジタル人材の育成を図るため、県内の IT 技術者が最新技術を習得するための講座等を実施するとともに、デジタル人材の裾野を広げるため、経営者等のデジタル化への理解を深めるための研修や IT エンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修などに取り組みます。

第五 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県としても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指し、令和 4 年度に改定した「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」等に基づき取組を進めています。

地球温暖化の現状、温室効果ガスの排出削減について、県民や事業者の理解を深め、気運の醸成を図るため、引き続き、環境学習の場における普及啓発等を行うほか、県内のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の削減を図るため、電気自動車や充電設備、省エネ設備等の導入支援等を行います。

また、地球温暖化対策の取組を推進するため、県有施設における照明の LED 化や太陽光発電設備の設置等を行います。

再生可能エネルギーについては、「再生可能エネルギー導入ビジョン 2023」に基づき、地域で再エネを有効活用するための実証事業の計画策定を市町村と連携して進めていくとともに、事業者等が行うマイクログリッド構築などの先進的な取組や再エネ設備、蓄電池の導入に対する支援などを行うことにより、再エネの地産地消の取組を推進します。

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立を図る GX を推進するため、令和 5 年度に事業者へのヒアリングや事例調査等を行いながら、今後の取組の方向性を検討しました。

令和 6 年度は、この検討結果を踏まえ、本県の温室効果ガス排出量の約 2 割を占める畜産業由来の温室効果ガスを削減するため、飼料用アミノ酸を活用し、栄養吸収率を高め、牛から排出される温室効果ガスを削減するとともに、生産コストの低減・生産性の向上を図ることにより、畜産業における GX を推進します。

また、我が国の温室効果ガス排出量の約4パーセントを占めるセメント由来の温室効果ガスを削減するため、県工業技術センターが開発した技術を用いて、セメントの代替となるシラス由来の火山ガラス微粉末の量産化を促進し、低炭素型シラスコンクリートの普及に取り組むことにより、インフラ・建設分野におけるGXを推進します。

このほか、GXに向けた新たな事業を創出するため、県内事業者等の気運を醸成するためのワークショップの開催や、モデル企業の創出に向けた先行的な取組への伴走支援、カーボンプレジットの活用促進に向けた調査等を行います。

第六 多様で魅力ある奄美・離島の振興

本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝であると考えています。一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識しています。離島の多様で豊富な地域資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図ります。

奄美群島の振興については、令和6年3月29日に奄美群島振興開発特別措置法の改正法が成立しました。改正奄振法においては、法律期限の5年間の延長に加えて、県が実施した奄振総合調査を踏まえ、関係国会議員や県議会、地元市町村等と一体となって国に要望した、「沖縄との連携」をはじめとする内容が反映されており、奄美群島の自立的発展を図る上で、大変意義深いものと考えています。

また、国の令和6年度予算においては、輸送コスト支援や運賃軽減事業の拡充等による沖縄との連携策の強化を図るほか、農業振興を図る関連事業全般を幅広く対象にするなど、総合調査を踏まえた奄振交付金の拡充策が盛り込まれています。

今後とも、国や市町村等と連携して着実な事業の推進に努め、我が国の地域振興の先進地域となるよう、奄美群島の振興・発展に一層全力を尽くします。

また、奄美の独自の文化である島唄の魅力を発信することにより、奄美の文化に対する理解を深めていただくため、令和6年2月11日に「第2回ほこらしや奄美音楽祭」を開催し、島内外から多数の方々に御来場いただきました。

今後も、奄美独自の文化である島唄の継承やこれらを生かした地域づくりに取り組みたいと考えています。

離島の振興については、特定有人国境離島地域における航路・航空路運賃の低廉化や輸送コスト支援などを着実に実施するとともに、自然条件等が特に厳しい離島地域における特定離島ふるさとおこし推進事業などを実施し、離島地域の活性化に着実に取り組みます。

なお、特定離島ふるさとおこし推進事業において、島内に車検場のない島民の負担の軽減を図るため、令和6年度から、島外車検時の車両航送料の支援を行えるよう補助対象に追加しました。

その他

その他の重要施策についても着実に取り組みたいと考えています。

職員の人材育成等については、若手職員を中心に構成する「鹿児島県庁働き方改革ワーキンググループ」での議論を踏まえ、令和6年3月に、目指すべき職員像や人材育成の取組の方向性などを盛り込んだ「鹿児島県職員人財育成ビジョン」を策定しました。

今後、同ビジョンに基づき、人材育成などの取組を更に充実・強化したいと考えています。

具体的には、人材の確保に向けた取組として、育児や介護などの理由により退職した職員の再採用制度を新たに導入します。

また、人材の育成・成長に向けた取組として、キャリアパスの提示などにより職員のキャリアプラン形成を支援するとともに、人事評価制度について評価項目の見直しなどにより人材育成での更なる活用を図ります。加えて、新たに広報スキルアップ研修や県と市町村の職員との共同研修を実施するなど、職員研修を充実します。

さらに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組として、職員の健康保持等のため新たに勤務間インターバルの確保に取り組みます。また、職員がその能力を公務の場以外で広く役立てることができるよう、許可基準の整備などにより、兼業・副業を更に積極的に推進します。

これらの取組を通じて、県にとって貴重な「財産」である一人一人の職員が「人財」として更に成長し、その力を最大限発揮することで、県民サービスの更なる充実を図ることができるよう取り組みたいと考えています。

「知事とのふれあい対話」については、知事就任以来、令和5年11月までに県内全市町村で開催し、頂いた御意見はできる限り県の施策・事業に反映させるよう努めています。

この「知事とのふれあい対話」は、県民の皆様と率直に意見交換し、各地域の切実な課題や県が取り組むべき政策課題等を把握する大変貴重な機会であったと感じており、引き続き開催したいと考えています。具体的な開催方式については、これまでの方式も検証した上で、例えば、具体的なテーマを設けて意見交換を行うなど、参加いただく県民の皆様とより議論を深めることができるよう工夫します。

今後とも、県民の皆様の声を県政に反映させるとともに、透明で開かれた県政運営を行います。

公文書の管理については、県議会の政策提言を踏まえ、令和5年3月に公文書等の管理に関する条例を制定し、令和5年度は、公文書管理委員会での審議を踏まえ、必要な施行規則等の整備を行い、令和6年度から、特定歴史公文書の保存・利用等の取組を進めます。

また、特定歴史公文書として保存すべき文書が一定量になると見込まれることを踏まえ、その利用等を積極的に推進する観点から、公文書館について、設置に向けて検討を進めたいと考えており、まずは令和6年度、公文書管理委員会において、本県の公文書館に求められる機能などについて意見聴取を行います。

川内原発については、令和6年2月10日に国や関係市町と連携して原子力防災訓練を実施しました。訓練では、約210機関、約4千人が参加し、令和5年度は新たに、県バス協会や県タクシー協会が参加しての避難車両配車システムの手順確認や、原子力防災アプリによる住民からの情報投稿への対応、能登半島地震を受けての倒壊家屋からの救助などを行ったほか、情報伝達や事態の進展に応じた段階的避難などの手順を確認する訓練も実施しました。

訓練の実施結果については、県原子力専門委員会の助言・意見を踏まえながら、更なる原子力防災対策の充実・強化に生かします。

今後とも、原発の立地県として、常に事故の発生を念頭に置き、県民の生命と暮らしを守るため、原子力規制委員会及び九州電力による川内原発の安全性の確保のための取組や県からの要請への対応を専門委員会で確認していただきながら、川内原発に係る安全対策・防災対策の充実・強化や県民への分かりやすい情報発信に取り組みます。

馬毛島における自衛隊施設の整備等については、これまで地元市町との意見交換や関係機関・団体からの情報収集を行うとともに、工事に伴う懸念事項についての現状や国・各市町の対応状況の共有を図り、今後の対応を検討するため、県と種子島1市2町による連絡会などを開催しています。

県としては、引き続き、国や地元市町と緊密に連携を図りながら、住民の安心・安全が確保され、また、環境保全措置が適切に講じられるよう、しっかりと取り組みます。

鹿児島港本港区エリア一帯の利活用については、令和6年2月に作成・公表したエリアコンセプトプラン案に対する県議会での御議論やパブリックコメントの結果等を踏まえ、3月29日にエリアコンセプトプランを策定しました。

令和6年度は、エリアコンセプトプランに基づくまちづくりを推進するため、県や鹿児島市、関係団体により構成する「鹿児島港本港区エリアまちづくり懇談会」を設置し、同懇談会における御意見等も踏まえ、エリアコンセプトプランの具体化に向けた取組を進めます。

同エリア一帯における景観・デザインについては、「県まちづくり・建築政策特別アドバイザー」からの助言も踏まえつつ、「鹿児島港本港区エリア景観・デザイン調整会議」やパブリックコメント、県議会等での議論を経て、桜島の眺望やまちなみ景観など、景観形成の基本的な方向性を示す「鹿児島港本港区景観ガイドライン」を令和5年末に策定しました。

県としては、本ガイドラインを活用し、同エリアにおいて良好な景観形成と魅力向上に努めます。

スポーツ・コンベンションセンターの整備・運営については、令和6年3月26日に、いわゆるPFI法に基づき、「鹿児島県スポーツ・コンベンションセンター整備運営事業」をPFI事業として実施することを決定し、4月5日に、事業者の募集・選定に係る入札公告を行い

ました。今後、事業者選定委員会による審査を経て、11月下旬に事業者を選定し、令和7年3月には事業契約を締結する予定としています。

スポーツ・コンベンションセンターの事業費については、基本構想で示した建設費及び維持管理・運営費等を基に、今般の資材価格等の高騰や県庁環境保全率先実行計画に基づくZEB Ready（ゼブレディ）の導入等に要する費用、PFI方式での実施による削減効果等を反映した結果、約313億円を見込み、これに係る債務負担行為を設定しています。

鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地の利活用については、令和5年度に同駅周辺の開発状況を整理するとともに、関係団体等へのヒアリングを行うなど、今後の進め方等について検討しました。

県としては、同跡地の具体的な利活用の方向性について、関係機関・団体等により構成する検討委員会を設置し、周辺の個別開発の進展等も踏まえ、周辺の土地所有者4者からなる連絡会で合意した「まちづくりの基本的な考え方」を尊重しつつ、経済団体や交通事業者、県民の皆様など様々な御意見も伺いながら、丁寧に検討を進めます。

高規格道路については、東九州自動車道や南九州西回り自動車道、北薩横断道路などの整備推進に努めており、このうち、北薩横断道路のさつま広橋インターから佐志インター間を令和6年3月17日に供用開始しました。また、都城志布志道路については、志布志道路において、令和6年度中の供用に向け整備を進めており、同年度中には都城志布志道路の全線が開通します。

今後とも、高規格道路の早期供用に向け、国と一体となって、整備に努めます。

屋久島空港については、ジェット機就航に必要な滑走路延長事業が、令和6年度の新規事業として、国から採択されました。滑走路が延長されますと、関東方面など都市圏からの直行便開設により、交流人口の更なる拡大や農林水産物等の迅速な輸送が可能となるなど、地域経済の活性化に寄与するものと期待しています。県としては、地元屋久島町と一体となって、早期完成に向けて取り組みます。

肥薩おれんじ鉄道について、県としては、経営安定化に向けた取組を引き続き支援するとともに、熊本県や沿線自治体と連携して、社会資本整備総合交付金の活用に向けた協議会の設置や、同鉄道の更なる利用促進に向けた取組を進めます。

令和5年は、6月下旬から7月上旬の大雨や台風第6号により、県内の広い範囲で道路等の公共土木施設などの被害が発生し、現在、早期復旧に向けて取り組んでいます。

県としては、頻発する災害から県民の生命・財産を守るため、引き続き、迅速かつ効率的な災害対策の推進を図るとともに、国の施策とも連動し、防災・減災対策の推進、地域防災力の強化、災害発生時の即応力の強化に努めます。

また、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化や、今般の能登半島地震の被災の状況なども踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を集中的に進めるなど、防災対策に着実に取り組みます。

高病原性鳥インフルエンザについては、令和5年12月3日の出水市での発生に続き、令和6年2月11日に、南さつま市の養鶏農場において発生しました。

県としては、更なる発生を防止するため、市町村や関係機関・団体と一体となって、引き続き、最大級の防疫意識を持って、農場への侵入防止対策に万全を期します。

豚熱については、野生イノシシにおける豚熱のまん延防止の観点から、経口ワクチンを散布できる体制を構築するため、野生イノシシ豚熱経口ワクチン対策協議会を設立しました。

県としては、豚飼養農場へのウイルスの侵入を防止するためには、ワクチンの接種と併せて、消毒の徹底など飼養衛生管理基準の遵守が重要であると考えており、引き続き指導を徹底します。

これらの家畜防疫対策を着実に推進するため、農政部の「畜産課」を改組し、「家畜防疫対策課」を設置するとともに、畜産の更なる振興を図るため、「畜産振興課」を設置しました。

令和7年4月に開校する県内初の夜間中学の校名については、応募のあった163点から、多様な生徒の受入れや基礎からでも丁寧に学べることなどを表した「いろは中学校」とする方針を決定しました。

引き続き、多様なニーズをもつ生徒が安心して学べるよう開校に向けた準備を進めます。

特別支援教育の環境改善については、令和4年度に「検討委員会から出された提言を踏まえ、曾於地区、伊佐・湧水地区、始良地区における特別支援学校の分置について、特別支援学校等教育環境改善推進協議会において、関係市町等と連携を図りながら検討を進めました。

令和6年2月に同協議会から県教育委員会に対し提出のあった報告書を踏まえ、曾於地区については、志布志市の伊崎田学園の敷地内に、新たな特別支援学校を分置することとし、同年5月に教育委員会において、設置する学部や通学区域など、整備計画を取りまとめました。

伊佐・湧水地区、始良地区については、引き続き関係市町と連携を図りながら、分置の場所等について検討します。

県立高校生徒の通学に関し、路線バス等の減便・廃止により、通学ルートの変更による通学時間の増加や定期代の負担増など、入学時に想定していなかった影響が生じていることを踏まえ、その経済的な負担増に対して一定の支援が必要であると判断しました。

このため、県としては、令和4年度から令和6年度にかけて、路線バス等の減便・廃止の影響により定期代の負担が増加した生徒に対し、令和6年度からの緊急時限的な取組として、増額分の一部を支援します。

また、県立高校に通う生徒の中には、これらの生徒以外に、より高額な通学費を負担している生徒がいるものと考えられることから、恒久的な支援を視野に入れて、今後、高校生の通学費等の現状について調査を行い、令和7年度からの支援を検討します。

県立短期大学については、若年者の県内定着に極めて高い貢献をしてきており、今後、少子化の更なる加速化が見込まれる中、将来にわたって魅力ある県立短期大学をつくっていくことは重要な課題であると認識しており、設置者である県と大学とで協議を重ねました。

令和6年度は、更に魅力ある県立短期大学づくりに向け、有識者で構成する検討委員会を設置し、時代の要請に対応した教育内容の更なる充実などについて検討を進めたいと考えています。

国際交流の促進について、令和6年度は、台湾屏東県との交流を本格的にスタートさせるとともに、第24回鹿児島・香港交流会議を香港で開催します。また、南加県人会創立125周年記念式典に参加することとし、これらの機会を捉え、トップセールスを行うなど、本県の認知度向上や県産品の販路開拓、観光客誘致等に取り組みます。

「霧島国際音楽祭」については、令和6年で第45回の節目を迎えることから、県内でのコンサートや講習会に加え、本音楽祭の堤剛音楽監督が館長を務める東京のサントリーホールにおいて、国内外のトップ奏者で構成するキリシマ祝祭管弦楽団による東京特別公演を実施します。

スポーツの振興については、J2の舞台に5年ぶりに参戦している鹿児島ユナイテッドFCや、7年ぶりにB2リーグ昇格を果たした鹿児島レブナイズに加え、V3リーグに初参戦で初優勝したフラァゴラッド鹿児島や、シエルブルー鹿屋、MORI ALL WAVE KANOYAなど、県民から愛され、その活躍や地域貢献活動が地域に活力をもたらずプロスポーツチーム等への支援に新たに取り組めます。

宇宙開発の促進については、種子島宇宙センターにおいて、令和6年1月12日のH-IIAロケット48号機に続き、同年2月17日にはH3ロケット試験機2号機の打ち上げが成功しました。

H3ロケットは、次世代の大型基幹ロケットであり、今回の成功により、本県射場を活用したロケット打ち上げの高頻度化や、我が国の宇宙輸送能力の強化及びロケット打ち上げサービスの国際競争力の向上、さらには宇宙産業全体の発展につながることを期待しています。

県としては、今後とも、地元市町村や県内関係機関等とも連携しながら、種子島・内之浦両射場におけるロケットの円滑な打ち上げに協力するとともに、本県における宇宙関連産業の着実な発展につながるよう、県内企業の育成や、県外企業の誘致に取り組めます。

買物弱者対策については、令和4年12月の県議会からの政策提言を受け、買物弱者支援推進本部を設置するとともに、市町村や事業者等と連携して、各地域における支援体制を整備しました。あわせて、市町村や集落、買物支援サービスの提供事業者に対して買物の実態等を調査し、県の施策の検討を行いました。

県としては、新たに、市町村や住民からの買物に係る相談を受け付ける窓口を設置するとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信を行うほか、新たな買物支援の検討や移動販売等の買物弱者対策の導入支援に取り組む市町村に対して必要な経費を助成するなど、

買物弱者対策を推進します。

高齢者の社会参加については、生きがいつくりや健康づくりなどを促進するため、デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを支援します。

男女共同参画・ジェンダー平等の推進については、一人ひとりの人権が尊重され、「多様な生き方が選択でき、個性や能力が発揮できる社会」や「誰もが安心して暮らすことができる地域社会」の実現に向けて、引き続き、令和5年度を初年度とした第4次県男女共同参画基本計画に基づき、各般の施策に積極的に取り組みます。

感染症対策の推進については、令和6年3月に改定した県感染症予防計画に基づき、関係者からなる県連携協議会の開催や協定締結による病床、発熱外来、自宅療養者等への医療の確保、感染症に対応する医療従事者等に対する研修・訓練の実施など、新興感染症発生時の医療提供体制の整備等に取り組みます。

消費者行政の推進については、県民の消費生活の更なる安定・向上を図るため、高齢者や若年者等の消費者被害が依然として後を絶たない状況などを踏まえつつ、引き続き、県消費者基本計画に基づき、消費者教育の推進や相談体制の充実・強化等に取り組みます。

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

世界規模の物価高騰による輸入物価の上昇を通じて、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が生じていることから、この物価高から県民生活と事業活動を守ることを最優先とし、国の施策とも連携しながら、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を機動的に実施します。

燃料油・資材等の価格高騰対策

○ 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(470百万円)

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者及び運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を図ります。

○ LPガス・特別高圧受電関連事業(335百万円)

電気・ガス価格の高騰により負担が増大する一般家庭等のLPガス料金や特別高圧で受電する県内事業者の電気料金の負担軽減を図ります。

○ 医療機関・社会福祉施設等に対する物価高騰対策関連事業(174百万円)

エネルギー・食料品価格等の高騰により厳しい経営環境にある医療機関や社会福祉施設等に対し、LPガスや食材費等の負担軽減を図ります。

○ 県立学校・保育所等に対する給食支援関連事業(403百万円)

食料品価格等の高騰により負担が増大する子育て世帯の給食費等の負担の軽減を図ります。

○ 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業(119百万円)

○ 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(538百万円)

○ 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業(110百万円)

○ 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業(281百万円)

燃料油や配合飼料価格の高騰により厳しい経営環境にある農業者や漁業者に対し、国のセーフティネット加入に係る生産者負担の軽減を図ります。

危機に強い経済構造への転換

○ かごしまGX推進事業(241百万円)

省エネ再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。

④ 中小企業DX支援プラットフォーム事業(164百万円)

産業支援機関や商工団体、大学等と連携した「中小企業DX支援プラットフォーム」を構築し、普及啓発から導入までの切れ目のない支援を行います。

④ サービス業生産性向上・販路開拓支援事業(311百万円)

④ ものづくり中核企業生産革新支援事業(272百万円)

④ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(302百万円)

製造・サービス産業等が行う生産工程の自動化・省力化等の取組を支援します。

○ みどりの食料システム戦略推進総合対策事業(347百万円)

有機農業の取組拡大や産地での環境負荷低減技術の実証活動等を支援します。

⑤ 広域物流安定化促進事業(171百万円)

安定的な物流の確保に向けた物流効率化に資する取組を支援します。

基幹産業(農林水産業)の「稼ぐ力」の向上に関する事業

全国第2位の農業産出額を誇る本県は、我が国の食料供給基地として重要な役割を担っており、食料安全保障の強化に向け、本県農林水産業を担う多様な担い手の確保や、生産基盤の整備、ICT等を活用したスマート農業等の推進による生産性の向上などの取組を強化します。

また、鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョンの目標額の達成に向け、輸出先国のニーズ等を的確に捉え、生産者、関係団体等と一体となって農林水産物の輸出拡大に取り組みます。

人づくりの強化

⑧ 農大実践力アップ・教育高度化事業(8百万円)

農業大学校の教育カリキュラムを更に高度化するとともに、社会人等の就農希望者を対象とした実践的な研修を実施します。

⑨ 林業大学校開校準備事業(43百万円)

林業大学校の開校に向け、研修実施に必要な資機材等整備や研修生の募集活動、年間を通じた研修カリキュラムの編成等を行います。

⑩ かがんま漁師育成推進事業(10百万円)

漁業のイメージアップやスマート水産業の普及を促進するほか、かごしま漁業学校における就業支援や新米漁業者みまもり隊を支援します。

生産・加工体制の強化, 付加価値の向上

⑪ 加工・業務用園芸産地確立事業(6百万円)

加工・業務用野菜等の安定生産等に向けた取組を支援します。

⑫ 地域資源フル活用飼料増産対策事業(51百万円)

飼料自給率の向上を図るため、飼料作物の生産拡大等の取組を支援します。

⑬ 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業(58百万円)【3補39百万円含む】

産地全体でのスマート農業の実証活動など、実装化に向けた取組を支援します。

⑭ みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業(10百万円)

木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援します。

⑮ ブリ類の養殖高度化技術開発事業(11百万円)

ブリ類の育種による高成長種苗の作出により生産原価の低減に取り組みます。

販路拡大・輸出拡大

⑯ かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(80百万円)

輸出に意欲的な生産者による輸出産地形成、県産農産物の海外販路開拓、「かごしま茶」の新たな販路開拓等を支援します。

○ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(45百万円)

漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動等を支援します。

⑰ 稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業(6百万円)

付加価値の高い製材品等の輸出拡大に向けた販路開拓の取組を支援します。

⑱ 和牛日本一鹿児島PR事業(66百万円)

和牛日本一のPRを強化し、国内外に向けた販路拡大に取り組みます。

基幹産業(観光関連産業)の「稼ぐ力」の向上に関する事業

国内外の多くの人が集う機会を捉えて、「南の宝箱 鹿児島」を活用したPRにより、本県の認知度の向上を図るとともに、国際航空路線の運航再開やインバウンドの早期回復に重点的に取り組むほか、観光地域の高付加価値化を推進し、地域一体となり、自立的かつ持続的な観光地経営のできる観光地域づくりを推進します。

国内外における戦略的なPRの展開

⑧ かごしまイメージアップ事業(30百万円)

鹿児島PR基本戦略に基づき、キャッチコピー「南の宝箱 鹿児島」にちなんだPR素材の募集やプロモーションを実施し、キャッチコピーの浸透や本県の認知度向上を図ります。

戦略的な誘客の展開

⑧ 観光かごしま大キャンペーン推進事業(80百万円)

首都圏等をターゲットとした効果的な広報宣伝を展開し、積極的な誘客を図ります。

⑨ かごしま「押し旅」誘客促進事業(16百万円)

本県にゆかりのあるアニメ・映画・芸能・歴史上の偉人・世界遺産等に関する様々な情報を発信することで「押し旅」を促し、誘客を図ります。

⑧ 鹿児島空港国際化促進事業(180百万円)

鹿児島空港国際線の更なる再開や再開後の安定的な運航を図るため、航空会社への運航支援やグランドハンドリング体制の確保に向けた支援等を行います。

○ インバウンド誘客早期回復事業(17百万円)

香港、台湾、中国の直行3路線の運航再開を見据え、現地旅行会社等が行うプロモーションや送客への助成を実施します。

⑨ ベトナム誘客プロモーション事業(34百万円)

定期便就航に向け、プログラムチャーターを活用した誘客を図るため、ベトナム現地航空会社等への送客支援等を実施します。

⑧ 国際クルーズ船誘致促進事業(42百万円)

国際クルーズ船等の誘致を図るとともに、クルーズ船観光客の満足度向上を目指し、市町村や関係団体等と連携して受入体制の強化を図ります。

魅力ある癒やしの観光地の形成

⑧ 観光地域体制強化支援事業(18百万円)

地域の関係者が連携し、観光地経営に取り組む団体等に対して、「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成を支援します。

○ 観光地域高付加価値化促進支援事業(11百万円)

地域の多様な関係者が連携し、観光地域の高付加価値化に取り組む団体等に対し、その取組の支援を行います。

⑧ サイクルツーリズム推進事業(17百万円)

県内市町村や関係団体と連携し、情報発信や受入環境整備を行います。

企業の「稼ぐ力」の向上に関する事業

スタートアップ支援による新たな産業の創出や県内企業のDXの推進のほか、地域経済を牽引する中核企業に対する研究開発や生産性向上対策、海外への県産品の市場開拓や販路拡大の支援など、一層の「稼ぐ力」を引き出す取組を進めます。

将来を担う新たな産業の創出

○ 起業支援プロジェクト事業(31百万円)

ビジネスプランコンテストの開催等により、起業機運の醸成や起業しやすい環境の整備を図ります。

○ スタートアップ推進事業(19百万円)

産学官で起業家を支援する仕組みを構築し、スタートアップの創出・育成を図ります。

⑧ 新産業創出ネットワーク事業(141百万円)

ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた支援を行います。

⑧ 宇宙ビジネス創出推進事業(33百万円)

県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため、研究会の運営や実証事業への支援のほか、県内企業の技術シーズや企業立地に必要な環境等の調査を行います。

⑧ ドローン関連ビジネス育成支援事業(11百万円)

実証事業への支援等により、ドローン関連産業の育成を図ります。

生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

⑧ サービス業生産性向上・販路開拓支援事業(311百万円)【再掲】

サービス事業者が行う生産性向上や新市場への販路開拓の取組を支援します。

⑧ ものづくり中核企業生産革新支援事業(272百万円)【再掲】

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、AI・IoTの導入等による生産性向上や新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援します。

⑧ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(302百万円)【再掲】

食品関連製造業者が行う生産工程の自動化・省力化等の取組を支援します。

⑧ 中小企業DX支援プラットフォーム事業(164百万円)【再掲】

DXの取組に対して、普及啓発から導入までの切れ目のない支援を行います。

⑧ 産業用地確保可能性調査事業(32百万円)

企業の進出意向やニーズ等の把握、産業用地の適地調査等を実施します。

中小企業の経営基盤の強化

⑧ 中小企業事業承継加速化事業(23百万円)

県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、セミナーの開催や伴走型支援等を行います。

県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

⑧ 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(50百万円)

本格焼酎の国内外における市場開拓や販路拡大を図ります。

○ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業(134百万円)

輸出商社やデジタルツール等を活用した海外への県産品の市場開拓や販路拡大を図ります。

地域産業の振興を支える人材の確保・育成に関する事業 移住・交流の促進に関する事業

鹿児島県の地域公共交通の担い手や農林水産業、建設業等を支える人材の確保・育成を推進するとともに、人材確保に向けた県内企業の説明会や見学会を実施します。また、移住・交流の促進やワーケーションの推進等による関係人口の創出・拡大等により、地域内外の人材による地域課題解決のための取組等を推進します。

地域産業の振興を支える人材の確保・育成

○ 林業担い手確保・育成総合対策事業(91百万円)

就業相談や技能レベルに応じた研修を体系的に実施するほか、林業大学校の開校に向け、研修生の募集やカリキュラムの編成等を行います。

⑧ 地域公共交通等人材確保支援事業(11百万円)

交通事業者等に対し、県外就職説明会等への参加、免許取得等に対する支援を行います。

⑧ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(11百万円)

県内製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会や県内の小・中学生を対象とした企業見学会を実施します。

⑨ 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業(3百万円)

本県出身の県外大学生等のUターン就職の促進を図るため、県内企業の見学会を実施します。

○ 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業(25百万円)

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保・育成・定着等を図るための取組を支援します。

移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

○ 移住・交流・関係人口拡大推進事業(64百万円)

地方移住への関心が高まっている中、更なる移住・交流の促進などを図るため、引き続き情報発信・相談対応・市町村支援を行います。

⑧ かごしまワーケーション推進事業(14百万円)

関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、県外企業と県内市町村とのマッチングを目的としたイベントの開催や、ワーケーションの受入に取り組む民間事業者等に対する支援などを行うほか、市町村を対象としたセミナーを開催します。

⑨ お試し移住サポート事業(17百万円)

移住への不安を解消し移住につなげるため、移住検討者の現地での情報収集等移住のための活動を支援します。

結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現に関する事業

かごしま子ども・子育て支援パッケージ

少子化の背景には、未婚化・晩婚化，妊娠・出産期や子育て期の孤立感や負担感，子育てに係る費用負担，仕事と子育ての両立の難しさ等の様々な課題があります。

少子化を克服していくためには、結婚，妊娠・出産，子育てのライフステージごとの課題に対応した支援を行っていく必要があることから、各ライフステージにおける支援を大幅に拡充した総合的な対策を『かごしま子ども・子育て支援パッケージ』としてとりまとめました。

結婚，妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

⑧ 子ども・子育て市町村応援交付金事業(90百万円)

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

⑧ ライフプラン形成促進事業(19百万円)

子ども・若者の早期のライフプラン形成に役立てられるよう、動画発信及びセミナー開催や、未来の妊娠と出産を考えるきっかけづくりとして高校・大学への出前講座を行います。

⑧ 出会い・結婚相談事業(35百万円)

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。

⑧ 産後ケア推進事業(23百万円)

安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成します。

⑧ 遠方の分娩施設への交通費等支援事業(13百万円)

遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦の経済的負担の軽減を図るため、出産の際の交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

安心して子育てができる社会づくり

⑧ 子ども・子育て市町村応援交付金事業(90百万円)【再掲】

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

⑧ 保育士・保育所等支援事業(15百万円)

保育士の人材確保のため、県登録を受けた保育士の現況調査による潜在保育士の掘り起こしを行うとともに、県内就職フェアを開催します。

安心して子育てができる社会づくり

⑧ 保育士修学資金貸付等事業(12百万円)

質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行います。

⑨ 保育人材支援等市町村交付金事業(75百万円)

市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施します。

⑩ 子ども医療給付制度導入円滑化事業(7百万円)

子育てのしやすい環境整備という観点から、課税世帯の未就学児を対象に現物給付方式を導入するに当たり、関係者会議の開催やシステム改修、適正受診の啓発を行います。

⑪ 離島地域子ども通院費等支援事業(15百万円)

島外の医療機関への通院等が必要となる離島地域の子育て家庭に係る経済的負担の軽減を図るため、子どもの通院等に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

⑫ 放課後児童クラブ施設整備費(50百万円)

放課後児童クラブの創設等を行う市町村又は社会福祉法人等に対して、県が整備に係る費用を補助します。

⑬ 子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業(22百万円)

子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成などを行うほか、その継続的な運営ができるよう、食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うためのネットワークづくりを支援します。

⑭ 子育て支援ポータルサイト構築事業(3百万円)

子育て世代を支援するため、妊娠、出産、子育てに関する情報をステージ別、目的別に検索できるポータルサイトを整備します。

子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

○ ヤングケアラー支援事業(15百万円)

ヤングケアラーへの支援体制を構築するため、関係職員向けの研修を実施するとともに、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるコーディネーターの配置、SNS等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行います。

⑮ スクールカウンセラー配置事業(143百万円)

不登校やいじめなどの未然防止や早期発見・早期解決を図るために、高度で専門的な知識を有するスクールカウンセラーを派遣します。

⑯ 臨床心理士等相談員派遣事業(27百万円)

悩みを抱える生徒にカウンセリングを行うため、全ての高校に臨床心理士等の相談員を派遣します。

デジタルテクノロジーを活用した 県民の暮らしの質の向上に関する事業

行政手続のオンライン化に向けた取組の推進やデジタルテクノロジーを活用した業務改革の積極的な推進など行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

暮らしと産業のデジタル化

○ 介護・障害福祉分野のロボット及びICT導入(212百万円)

介護・障害福祉分野へのロボット等の導入支援を実施します。

⑨ MaaS推進事業(13百万円)

九州MaaSに参画し、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進します。

⑨ 商店街活性化デジタル活用支援事業(8百万円)

デジタルテクノロジーを活用して商店街の魅力向上などに取り組む市町村を支援するほか、空き店舗の解消に向け、マッチングサイトを活用して事業承継を促進します。

行政のデジタル化

⑨ デジタル戦略推進事業(契約手続オンライン化推進事業等)(133百万円)

電子契約サービスの導入や庁内各業務のデジタル技術活用による業務改革、市町村へのデジタル人材の派遣に取り組むなど、行政のデジタル化を推進します。

○ 県議会デジタル化推進事業(7百万円)

議会・議員活動の充実・強化等を図るため、タブレット端末及び文書共有システム等の活用によるペーパーレス化を進め、県議会のデジタル化を推進します。

デジタル人材の活用・確保・育成

○ 高度デジタル人材育成支援事業(5百万円)

県内中小企業の成長を促進するため、DXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成します。

○ デジタル戦略推進事業(デジタル人材育成・確保事業)(7百万円)

経営者等のデジタルリテラシー向上のための研修や、ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修、SNS活用による交流の場の提供等に取り組めます。

○ ICT活用による次世代の学び推進事業(47百万円)

教員のICT活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にICT支援員を配置します。

⑨ 鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業(80百万円)

義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備を支援します。

脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生に関する事業

地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県民、事業者、行政が一体となって、温室効果ガス削減や再生可能エネルギー導入目標の達成に向け、省エネ・再エネ対策や、再生可能エネルギーを地産地消する地域づくりの取組等を進めるとともに、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするための施策を積極的に展開します。

地球環境を守る脱炭素社会づくり

⑧ カーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業(19百万円)

温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性等について、県民や事業者の理解を深め、気運醸成を図るため、各種イベントの開催や広報等を行います。

○ 地球環境を守るかごしま県民運動推進事業(6百万円)

効果的な温暖化対策を推進するため、「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」等に基づき温暖化防止を図る各種施策を実施し、地球温暖化対策の全県的展開を図ります。

⑧ 県有施設脱炭素化推進関連事業(339百万円)

地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進します。

⑨ かごしまGXプロジェクト創出・推進事業(25百万円)

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXの推進や、新たな事業創出のためのワークショップ開催等に取り組みます。

⑧ 離島における電気自動車等購入支援事業(15百万円)

電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するため、電気自動車等の購入支援を行います。

⑧ 電気自動車等の充電設備整備事業(53百万円)

電気自動車の普及・促進のため、充電設備の導入を支援します。

○ 造林補助事業(1,610百万円)

間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりを促進します。

再生可能エネルギーを活用した地域づくり

○ かごしまGX推進事業(241百万円)【再掲】

省エネ再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。

○ エネルギーをシェアするまちづくり事業(78百万円)

地域で再生可能エネルギーを有効活用するための実証事業の計画策定等を行います。

○ 水素エネルギー利用促進事業(15百万円)

水素サプライチェーン構築の基盤づくりとして、事業者への水素事業化に向けた調査・ヒアリング等を行います。

○ 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業(11百万円)

水素・再生可能エネルギーに関するセミナーの開催などを通じて普及啓発を図ります。

多様で魅力ある奄美・離島の振興に関する事業

2つの世界自然遺産を有する全国唯一の県として、その強みや多様な伝統・文化等の魅力を生かした交流人口の拡大や人と自然が共生する地域づくりを推進します。

島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

⑧ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業(587百万円)

奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部を助成します。

⑧ 奄美群島成長戦略推進交付金(873百万円)

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。

⑧ 特定離島ふるさとおこし推進事業(900百万円)

三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に、市町村等による産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。

○ ほこらしゃ奄美音楽祭開催事業(10百万円)

奄美の独自の文化である島唄の魅力を発信することにより、奄美の自然や文化に対する理解を深めるとともに、島唄を観光素材とした誘客を図ります。

世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

⑧ 奄美世界自然遺産保全・活用推進事業(51百万円)

世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進します。

ア 保護上重要な地域における利用ルールへの運用

イ 奄美群島持続的観光マスタープラン等の改訂に向けた調査・検討

ウ 世界自然遺産に係る普及啓発(奄美と屋久島の自然体験交流)

エ 貴重な生態系の保全(希少種ロードキル対策等) 等

○ 「奄美・沖縄」世界自然遺産登録観光連携事業(4百万円)

「奄美・沖縄」の世界自然遺産登録効果を波及させ、持続的な発展につなげるため、沖縄県と連携し、プロモーションや周遊促進を図ります。

○ 屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業(2百万円)

屋久島・奄美の世界自然遺産としての価値の維持を図るため、世界自然遺産都道県連絡会議への参画や県有地の管理等を行います。

離島の交通ネットワークの形成

⑧ 奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業(1,235百万円)

鹿児島ー奄美群島間や奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部を助成します。

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(1)

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者地域支え合いグループポイント事業 70,774千円

高齢者を地域全体で支える活動及び高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するため、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。

② 介護人材確保ポイント事業 8,587千円

幅広い世代の方の介護現場での活躍を支援するため、介護周辺業務などのボランティア活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。



③(新) 世代間交流で人生100年生きがい創出事業 4,978千円

高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりなどを促進するため、デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、その経費の一部を助成します。

④ かごしまシニア人材育成促進事業 12,744千円

地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、必要な知識等を習得する研修の実施や活動事例集の配布により、地域が行う高齢者の人材育成等を支援します。

⑤(拡) 外国人介護人材マッチング等支援事業 13,365千円

外国人介護人材の確保を図るため、特定技能外国人等と県内介護施設とのマッチングや県内就労を希望する留学生の学費等を支援するとともに、外国人介護人材受入等に関するセミナーを実施します。



⑥ 地域福祉サービス推進事業 103,430千円

高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や、福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援を行います。

⑦ 認知症施策等総合支援事業 47,239千円

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、理解普及促進、地域づくり、認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、実務者研修などを行います。

○(拡) 認知症理解普及促進事業

認知症の人やその家族が気軽に相談できる体制を構築するとともに、地域における認知症の理解普及を促進するため、認知症希望大使による普及啓発活動や、認知症サポーターの養成等を行います。

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(2)

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

①^新 地域におけるジェンダー平等推進事業

4,936千円

地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民を対象としたイベントや市町村長等を対象としたセミナーの開催及び様々な広報媒体の活用による普及啓発等を行います。



②^拡 職場におけるジェンダー平等推進事業

8,928千円

誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、企業経営者等を対象としたフォーラムの開催やジェンダー平等に積極的に取り組む企業の表彰等を行います。

③ 女性のエンパワーメント事業 7,266千円

ジェンダー平等の推進を図る観点から、女性のスキル向上やネットワークの構築に関する各種セミナーや交流会を開催し、様々な分野における女性の参画を支援します。

④ 子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業

2,056千円

子どもの頃からジェンダー平等に対する理解を深めるため、小・中学生、教職員、保護者及び地域住民を対象としたワークショップ等を開催します。



⑤ 困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業 1,020千円

様々な困難を抱える女性の就労を含む生活を支援するため、民生委員・児童委員等を対象とした研修を行うほか、専門家による相談対応を行います。

⑥ 配偶者等からの暴力対策推進事業 15,843千円

配偶者等からの暴力を防止するとともに、被害者を支援するため、関係機関との連携による広報啓発及び相談体制の充実を図ります。

○^新 SNS相談事業 10,420千円

DV被害の潜在化を防止するため、身近で便利なSNSを活用した相談対応を行います。



1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(3)

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 医療的ケア児等総合支援事業 18,945千円

医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等支援センターにおいて相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協議会の開催、レスパイト先の拡大促進を行います。

○新 医療的ケア児等コーディネーター活用・連携促進事業 1,314千円

地域の医療的ケア児等コーディネーターを中心とした医療的ケア児等支援のための連携体制を構築します。



○新 医療的ケア児等受入促進事業 4,000千円

医療的ケア児等のレスパイトサービスを提供する既存の短期入所事業所の受入拡大及び新規の短期入所事業所の設置を促進します。

② 障害者施設等工賃向上計画推進事業 12,409千円

県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行います。

③ 障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円

障害者の家庭や職場を訪問し、本人の生活上の相談等に応じるとともに、関係機関と連携し、金銭や衣食住の問題解決など生活に必要な支援を行います。

④ 県地域生活支援事業 77,431千円

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施します。

⑤ かごしま県民手話言語普及等推進事業 4,159千円

「かごしま県民手話言語条例」を踏まえ、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を図るため、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者などの養成、手話施策推進協議会の開催等を行います。

○新 手話奉仕員指導者養成研修事業 2,165千円

手話奉仕員の養成に必要な指導者を養成するための研修会を開催します。



⑥新 障害者スポーツ振興事業 6,904千円

全国障害者スポーツ大会開催の成果と開催後の課題等を踏まえ、引き続き、障害者スポーツに親しむ環境づくりを進め、普及啓発や競技人口の拡大、競技レベルの向上など、障害者スポーツの振興を図ります。

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(4)

(4) 多文化共生の実現

①(抜) 多文化共生推進事業 12,115千円

外国人が住みやすい魅力的な鹿児島の実現を図るため、本県における在留外国人の実態等を把握するほか、段階に応じた日本語教育人材の養成や在留外国人と県民の交流を促進する取組への支援等を行います。



②(抜) 外国人総合相談窓口運営事業 10,948千円

在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるよう多言語で相談に対応する窓口を運営します。

③ 鹿児島県国際交流センター管理運営事業 23,566千円

留学生等に宿泊施設を提供するとともに、留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び国際相互理解の促進を図るために設置した、鹿児島県国際交流センターの管理運営を行います。

(5) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 12,046千円

「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図ります。

②(新) 人権教育・啓発基本計画改定事業 2,150千円

人権を取り巻く社会情勢や県民意識の変化に対応した総合的かつ効果的な人権施策を推進するため、「県人権教育・啓発基本計画」の改定を行います。

③(新) インターネットモニタリング実施事業 2,299千円

人権侵害の助長・誘発につながるインターネット上の悪質な書き込み等を監視し、人権侵害の防止を図ります。

④(新) 重層的支援体制整備事業 378,800千円

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村が行う高齢者や障害者などの属性を問わない包括的な支援体制を構築する費用を補助します。

⑤ 地域包括支援体制人材育成事業 3,027千円

市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成します。

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(1)

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

①^新 子ども・子育て市町村応援交付金事業 89,883千円

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

②^新 ライフプラン形成促進事業 18,594千円

子ども・若者の早期のライフプラン形成に役立てられるよう、動画発信及びセミナー開催や、未来の妊娠と出産を考えるきっかけづくりとして高校・大学への出前講座を行います。

③^拡 出会い・結婚相談事業 35,450千円

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。



④^新 産後ケア推進事業 23,277千円

安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成します。

⑤^新 遠方の分娩施設への交通費等支援事業 13,372千円

遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦の経済的負担の軽減を図るため、出産の際の交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

⑥^新 新生児マススクリーニング検査実証事業

27,610千円

国の調査研究と連携・協力し、モデル的に、SCID（重症複合免疫不全症）・SMA（脊髄性筋萎縮症）を対象とする拡大スクリーニング検査に対し、検査費用の一部を助成します。



⑦ 出産・子育て応援交付金事業 297,746千円

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援します。

(2) 安心して子育てができる社会づくり

①^新 子ども・子育て市町村応援交付金事業 89,883千円【再掲】

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

② 児童手当支給事業 3,619,997千円

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担します。

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(2)

③^⑧ 保育士修学資金貸付等事業 12,436千円

質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行います。

④^⑨ 保育士・保育所等支援事業 14,926千円

保育士の人材確保のため、県登録を受けた保育士の現況調査による潜在保育士の掘り起こしを行うとともに、県内就職フェアを開催します。



⑤^⑩ 保育人材支援等市町村交付金事業 74,500千円

市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施します。



⑥^⑪ 子ども医療給付制度導入円滑化事業

7,120千円

子育てのしやすい環境整備という観点から、課税世帯の未就学児を対象に現物給付方式を導入するに当たり、関係者会議の開催やシステム改修、適正受診の啓発を行います。

⑦^⑫ 離島地域子ども通院費等支援事業 14,639千円

島外の医療機関への通院等が必要となる離島地域の子育て家庭に係る経済的負担の軽減を図るため、子どもの通院等に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

⑧^⑬ 離島生徒指定大会遠征費助成事業 25,164千円

離島生徒の経済的負担を軽減するため、県の指定する県大会等へ参加する離島生徒に対して経費の一部を助成します。

⑨^⑭ 放課後児童クラブ施設整備費 49,977千円

放課後児童クラブの創設等を行う市町村又は社会福祉法人等に対して、県が整備に係る費用を補助します。



⑩^⑮ 子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業 21,721千円

子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成などを行うほか、その継続的な運営ができるよう、食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うためのネットワークづくりを支援します。

⑪^⑯ 子育て支援ポータルサイト構築事業 3,094千円

子育て世代を支援するため、妊娠、出産、子育てに関する情報をステージ別、目的別に検索できるポータルサイトを整備します。

⑫^⑰ 地域におけるジェンダー平等推進事業 4,936千円【再掲】

地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民を対象としたイベントや市町村長等を対象としたセミナーの開催及び様々な広報媒体の活用による普及啓発等を行います。

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(3)



⑬(抜) 職場におけるジェンダー平等推進事業

8,928千円【再掲】

誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、企業経営者等を対象としたフォーラムの開催やジェンダー平等に積極的に取り組む企業の表彰等を行います。

⑭ 子ども・子育て総合推進事業 7,936千円

県子ども・子育て支援会議を開催し、「かごしま子ども未来プラン2020」の次期計画を策定するとともに、県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行います。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 児童虐待防止関連事業 384,656千円

児童福祉司等の増員、中央児童相談所の一時保護所の建替えなど児童虐待への確実な対応・防止を図ります。

○(新) 中央児童相談所一時保護所整備事業

23,812千円

一時保護所建替えに係る意見聴取及び基本設計などを行います。



②(新) 里親支援センター開設支援事業 8,000千円

里親支援センターを開設し、事業を実施する際に必要となる設備整備等に要する費用に対して助成します。

③(新) 児童養護施設等体制強化事業 83,100千円

児童養護施設等における職員の補助を行う者の雇用に要する経費に対して助成することにより、職員の業務負担軽減、離職防止、人材確保を図ります。

④(新) 子どもの権利擁護体制構築事業 1,366千円

児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員を養成します。

⑤ 生徒指導対策総合推進事業 205,239千円

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進します。

- (抜) スクールカウンセラー配置事業
- (抜) 臨床心理士等相談員派遣事業
- (抜) スクールソーシャルワーカー活用事業等

⑥ ヤングケアラー支援事業 15,479千円

ヤングケアラーへの支援体制を構築するため、関係職員向けの研修を実施するとともに、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるコーディネーターの配置、SNS等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行います。

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保(1)

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 健康寿命延伸総合対策事業 12,504千円

新たな県健康増進計画「健康かごしま21」に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活の質の向上を図るため、関係機関や団体と連携して、「個人の行動と健康状態の改善」や「社会環境の質の向上」などを推進します。

○振 メタボリックシンドローム予防対策事業

関係機関や団体と協働で肥満及び生活習慣病の総合的な対策を全県的に実施するため、県民に生活習慣の改善を促す普及啓発等を行います。

○ 健康づくりを支援する社会環境整備事業

産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図ります。

○新 地域版日本健康会議開催事業

「健康かごしま21」の効果的な周知と県民の健康増進を推進するため、地域版日本健康会議を開催します。



② がん対策総合推進事業 77,588千円

がんが生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、がん対策を総合的かつ計画的に推進します。

- がん予防推進・がんに対する正しい理解の促進
- がんの早期発見のための検診の受診促進
- 振医療用ウィッグ・乳房（胸部）補正具の購入費用助成
- 地域がん診療連携拠点病院等の体制整備
- 若年末期がん患者に対する療養支援
- HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進



③ 歯科口腔保健推進事業 8,252千円

県歯科口腔保健計画に基づき、「歯・口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小」を図るため、「口腔保健支援センター」を活用し、市町村等への支援やライフステージに応じた取組を推進します。

(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられる地域包括ケアの推進

①新 訪問看護供給体制総合支援事業 7,530千円

訪問看護供給体制を強化するため、訪問看護の現状や課題を協議する検討会や新卒及び潜在看護師の掘り起こしと、訪問看護事業所を対象とした意見交換会等を実施します。

また、訪問看護事業所の安定運営及び業務効率化を図るため、専門的な相談窓口の設置や管理者の人材育成を行います。

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保(2)

② 地域ケア・介護予防推進支援事業 1,060,915千円

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援します。

○ かごしま介護予防(総合事業)推進事業

市町村における介護予防事業見直しの取組を推進するとともに、リハビリテーション専門職等の介護予防への関与の促進を支援します。

○(拡) 保険者機能強化支援事業

市町村が地域支援事業の各事業の効果検証を行うとともに、地域に相応しい支援事業を作れるよう、セミナー・研修会やアドバイザーによる支援を行います。

③(新) 介護生産性向上推進総合事業 27,361千円

介護現場の生産性向上に資する様々な施策を総合的・横断的に取り扱うワンストップ型の支援窓口を設置し、労働環境の改善、介護人材の確保などに取り組む介護事業所等を支援します。



(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

①(拡) 看護職員修学資金等貸与事業 35,193千円

看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与します。

② 看護職員確保対策事業 110,935千円

看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止・職場定着等のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成します。



○(拡) 看護職員確保対策補助事業

看護職員の離職防止や資質向上を図るため、病院内保育所への助成や看護師特定行為研修の受講促進のための支援等を行います。

○(新) 看護補助者確保支援事業

看護補助者に係る医療機関等の現状を把握するため、医療機関等へのアンケート調査等を実施し、看護学生等との求人・求職のマッチングを行います。

③ 離島へき地医療確保対策事業 389,090千円

離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設、設備整備に対する助成を行います。

④(新) ドナー環境整備事業 1,260千円

造血幹細胞移植の推進を図るため、骨髄バンク提供ドナーやそのドナーに休暇を与えた企業に対する助成を行います。



4 地域を愛し世界に通用する人材の育成, 文化・スポーツの振興(1)

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 生徒指導対策総合推進事業 205,239千円【再掲】

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進します。

- ⑧ スクールカウンセラー配置事業
- ⑧ 臨床心理士等相談員派遣事業
- ⑧ スクールソーシャルワーカー活用事業等

②(新) 夜間中学開校準備事業 18,905千円

令和7年4月に夜間中学を開校するため、県内各地で入学説明会を開催し、生徒募集を行うとともに、学校運営に必要となる計画や物品等の整備を行います。

③(新) 誰一人取り残さない特別支援教育充実事業 19,307千円

特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えるため、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行います。

④(新) 農業高校の学びの充実検討事業 1,389千円

農業を支える人材育成の強化を図るため、今後の農業高校の学びの充実について、大学教授や民間企業等の有識者による懇話会を開催します。



⑤ ICT活用による次世代の学び推進事業 46,752千円

児童生徒のICTを効果的に活用した学びを推進するため、教員のICT活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にICT支援員を配置します。

⑥(新) 県立高校生徒通学費支援事業 12,555千円

路線バス等の減便・廃止の影響により、県立高校への通学に係る定期代の負担が増加する生徒に対して支援を行います。



⑦ 地域スポーツ・文化活動推進事業

115,114千円

地域の持続可能なスポーツ・文化活動の環境を整備するため、部活動の地域移行等に向けた市町村への支援等を行います。

⑧(抜) 「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業 11,204千円

新たな教員志望者を発掘するため、本県の教員として働くことのやりがいや魅力を積極的にPRするとともに、県外での採用試験やブランクのある教職経験者を支援する研修等を行います。

⑨(新) 業務改善実践校モデル事業 1,919千円

学校における更なる業務改善を推進するため、モデル校を指定し、民間コンサルタントによる教職員の働き方改革に関する伴走支援や画像AIを活用したテストの自動採点の実践研究を行います。

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成, 文化・スポーツの振興 (2)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 郷土教育推進事業 12,609千円

将来鹿児島に住み郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、郷土教育の充実を図ります。

② かがしま地域塾推進事業 5,963千円

鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちを地域ぐるみで育む「かがしま地域塾」の活動の支援及び普及・拡大を図ります。

③ かがしま青少年海外研修事業 9,354千円

次代の鹿児島を担う国際的な人材を育成するため、アジア経済圏主要都市において、本県青少年と若い企業人等との交流や現場体験等を実施します。

④^新 第24回鹿児島・香港交流会議 15,770千円

アジアの貿易・金融の中心地であり、本県と様々な分野で関わり深い香港との各般にわたる交流を促進するため、交流会議を香港で開催します。

⑤^新 台湾屏東県との交流促進事業 11,664千円

本県と交流協定を締結した台湾の屏東県との交流を促進するため、訪問団の派遣や相互PR等を行います。

⑥^新 南加県人会創立125周年記念式典参加事業 16,548千円

南加（南カリフォルニア）鹿児島県人会関係者の永年の御労苦をねぎらい、友好親善を図るため、創立125周年記念式典等に参加する訪問団の派遣を行います。

(3) 文化の薫り高いふるさとかがしまの形成

① 霧島国際音楽祭運営事業 39,349千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成や交流人口の拡大を図るため、アジアを代表する音楽祭にふさわしい著名な演奏家による演奏会や講習会などを行います。

○開催期間 令和6年7月19日～8月4日(予定)
○場所 みやまコンセル ほか



②^新 第45回霧島国際音楽祭東京特別公演実施事業 19,978千円

音楽祭の認知度の向上や、音楽祭や本県への県外からの誘客を図るため、「キリシマ祝祭管弦楽団」による特別公演を実施するとともに本県の魅力をPRします。

○開催期日 令和6年8月6日(予定)
○場所 サントリーホール(東京)

③^新 南の縄文文化魅力発信事業 3,910千円

上野原遺跡を代表とする鹿児島の縄文文化の魅力を発信するため、発掘された出土品を修復・復元して新たな素材として活用し、出前授業や展示等を行います。

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成, 文化・スポーツの振興 (3)

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」推進事業

26,000千円

令和5年の「かごしま国体・大会」及びその翌年の「佐賀国スポ・全障スポ」を“双子の大会”と位置づけ、両県の関係深化を図るため、佐賀県との連携により、スポーツをはじめとした様々な交流を行うプロジェクトを推進します。



②(新) 競技力向上対策・地域スポーツ振興事業

22,196千円

「かごしま国体」により高い水準に押し上げられた本県の競技力を維持・定着させるとともに、地域に根ざしたスポーツの振興を図ります。

③ スポーツ・コンベンションセンター整備事業 29,949千円

スポーツ・コンベンションセンターの整備・運営に係るPFI事業者を選定するため、入札公告を行い、県スポーツ・コンベンションセンター整備運営事業者選定委員会における審査を経て落札者を決定し、事業契約を締結します。

④(新) スポーツ・コンベンションセンター整備運営事業

31,298,831千円(債務負担行為)

スポーツ振興の拠点機能に加え、多目的利用による交流拠点機能を備えた施設として、スポーツ・コンベンションセンターの整備・運営を行います。

⑤(新) かごしまスポーツチーム支援事業 15,500千円

スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化などにより、元気で活力ある地域づくりを推進するため、県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等を支援します。

⑥ スポーツかごしま活性化事業 7,922千円

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、県内で実施されるスポーツイベントの開催を支援するほか、トップレベルで活動するスポーツクラブ等の連携した取組への支援などを行います。



⑦ 第2期マイライフ・マイスポーツ運動推進事業 14,377千円

県民の誰もが、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境を整備するため、マイライフ・マイスポーツ運動を推進します。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生(1)

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

①(抜) カーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業 18,596千円

地球温暖化の現状，温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性について，県民や事業者の理解を深め，地球温暖化対策に対する気運醸成を図るため，各種イベントの開催やリーフレットによる広報等を行います。

② 地球環境を守るかごしま県民運動推進事業 5,543千円

効果的な温暖化対策を推進するため，「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」等に基づき，温暖化防止を図る各種施策を実施し，地球温暖化対策の全県的展開を図ります。

③(抜) 県有施設脱炭素化推進関連事業 339,273千円

地球温暖化対策の取組を率先して実行するため，県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進します。

④(新) かごしまGXプロジェクト創出・推進事業 25,132千円

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて，畜産業やインフラ・建設分野におけるGXの推進や，新たな事業創出のためのワークショップ開催等に取り組みます。

⑤ かごしまGX推進事業 241,387千円

カーボンニュートラル実現のためのGXへの理解を深める勉強会の開催や，省エネ再エネ発電設備等の導入支援等を行い，GXへの取組を推進します。

⑥(抜) 電気自動車等の充電設備整備事業 53,124千円

電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や，普及・促進を図り，県内のCO2排出量の削減につなげるため，充電設備導入支援を行います。

⑦(抜) 離島における電気自動車等購入支援事業 14,601千円

電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するため，電気自動車等の購入支援を行います。

⑧ 造林補助事業 1,609,800千円

地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から，間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組みます。

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 水素・再生可能エネルギー推進事業 115,903千円

地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入を推進します。



② かごしまGX推進事業 241,387千円【再掲】

カーボンニュートラル実現のためのGXへの理解を深める勉強会の開催や，省エネ再エネ発電設備等の導入支援等を行い，GXへの取組を推進します。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生(2)

③ 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業 10,526千円

水素及び再生可能エネルギーに関するセミナーや各種展示、体験教室等の開催、令和3年度導入のFCV公用車を活用し、イベントでの展示や学校への出前授業を行い、普及啓発を図ります。

(3) 環境負荷が低減される循環型社会の形成

①(新) 災害廃棄物対応力・連携強化事業 2,423千円

大規模災害発生時における災害廃棄物の処理について、初動対応を適切かつ迅速に行えるよう、自治体担当職員等の知識習得に係る研修等を実施するとともに、関係者間の協力連携体制の構築を図ります。

②(新) 廃棄物処理計画策定基礎調査事業 9,966千円

令和7年度に予定している県廃棄物処理計画策定の基礎資料を得るため、廃棄物の発生から処分までの実態を把握します。

③ エコパークかごしま関連事業 226,767千円

公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「エコパークかごしま」について、住民への啓発活動や周辺地域の環境整備、地域振興等に取り組みます。

(4) 自然と共生する地域社会づくり

①(新) 希少野生生物調査事業 9,002千円

県内における絶滅危惧種の最新状況を把握するため、最新の知見を収集・分析した上で評価を行い、県レッドリスト等の改訂を行います。



リュウキュウハゴトンボ

②(新) 自然共生サイト認定推進モデル事業 10,985千円

生物多様性の保全が図られている区域の「自然共生サイト」への認定を推進し、保護地域及び保護地域以外で生物多様性に資する地域により保全される面積の拡大を図ります。

③(新) 海洋プラスチックごみ対策普及啓発事業 1,554千円

海洋プラスチックごみ問題に関して、イベントの開催やリーフレットの作成・配布等を行い、県民の当事者意識の醸成を図ります。



トクノシマエビネ

④(新) 鹿児島湾水質等総合調査事業 22,466千円

鹿児島湾ブルー計画を推進するため、鹿児島湾の海域水質調査、汚濁負荷量算定調査等の総合的な水質調査を実施します。

⑤(抜) 奄美世界自然遺産保全・活用推進事業

51,252千円

世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進します。

6 安心・安全な県民生活の実現(1)

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

①^新 災害薬事コーディネーター養成事業 997千円

災害時の医療救護活動に必要な医薬品・医療機器等の確保・供給及び被災地を支援する薬剤師の確保等の調整を行う災害薬事コーディネーターを養成し、災害発生に向け体制を整備します。

② 感染症予防計画事業 11,101千円

感染症対策を総合的かつ計画的に推進するため、改定後の「県感染症予防計画」に基づき、協議会の開催や、医療従事者等の研修・訓練等を実施します。



③ 家畜疾病防疫対策事業 27,000千円

地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体侵入防止を図るため、消毒機器、防鳥ネット等の整備を支援します。

④ 家畜伝染病危機管理体制整備事業 5,636千円

家畜伝染病の発生に備え、防疫演習を実施し、生産者及び関係者の初動防疫体制に対する理解を深めるとともに、防疫措置に必要な資材の整備を行います。

⑤ 家畜保健衛生所施設整備事業 786,047千円

家畜伝染病の万全な防疫体制を構築するため、始良家畜保健衛生所の移転整備等を行います。

⑥ 緊急輸送道路等の整備 8,882,854千円

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、緊急輸送道路等の整備を行います。

⑦ 橋梁の耐震補強 714,558千円

緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行います。



国道504号(西光寺拡幅)

▶主な実施箇所 国道448号 東串良町 第1有明橋 など

⑧ 道路施設の老朽化対策 2,622,527千円

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行います。



河川改修事業(神之川)

⑨ 河川改修事業(浸水対策) 3,729,000千円

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。

▶対象河川 新川, 稲荷川, 万之瀬川, 雄川, 神之川, 別府川, 羽月川, 甲女川, 大美川など

⑩ 県単河川等防災事業(寄洲除去) 1,800,000千円

河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行います。

⑪ 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 384,370千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行います。

6 安心・安全な県民生活の実現(2)

⑫ 道路災害防除事業 553,593千円

交通の安全を確保するため、道路への落石や斜面崩壊等の危険箇所に擁壁工、法面工などの防災対策工事を実施します。



道路災害防除(根占辺田工区)

⑬ 火山砂防事業

1,100,400千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行います。



急傾斜地崩壊防止施設(田上10地区)

⑭ 急傾斜地崩壊対策事業

2,135,700千円

がけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため、擁壁工、法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。

⑮ 港湾海岸高潮対策事業(老朽化対策)

238,560千円

海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を行うため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施します。

⑯ 港湾施設改良費統合補助事業

1,694,320千円

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施します。



対策前



対策後

⑰ 建築物耐震化促進事業 25,220千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

6 安心・安全な県民生活の実現(3)

⑩ 県防災行政無線再整備事業 923,590千円

防災行政無線のネットワークの多重化を図り、安定的な運用に資するよう、衛星系のネットワークの再整備及び防災電話交換機の更新を行います。

⑪ 原子力防災対策事業 337,866千円

防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の充実を図ります。

⑫ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業 8,022千円



川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言を得るため、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

⑬ 災害時緊急医薬品等確保事業 32,873千円

大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄、P A Z圏内の全ての住民及びU P Z圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布、U P Z圏内の福祉施設等に対する事前配備を行います。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 住民による避難力強化支援事業 2,250千円

住民の避難行動への理解を促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画の作成等を支援します。



② 鹿屋警察署整備事業 183,214千円

老朽化・狭隘化の著しい鹿屋警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や大隅半島における警察力強化を図るため、現地に新庁舎を整備します。

③ 犯罪被害者等支援事業 15,669千円

交通事故相談所における相談対応や性暴力被害者サポートネットワークかごしま(通称:「FLOWER」)における国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談対応など、犯罪被害者等に対する支援の充実を図ります。

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造(1)

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備 18,955,165千円

地域間の交流・連携の強化，産業や観光の振興のほか，地域の安心・安全を確保するため高規格道路等の整備を進めます。

主な事業

➤高規格道路

東九州自動車道，南九州西回り自動車道，
北薩横断道路(溝辺道路，宮之城道路，阿久根高尾野道路)
都城志布志道路(志布志道路)
大隅縦貫道(吾平道路，吾平大根占田代道路，大中尾工区)



都城志布志道路(志布志道路)

② 臨港道路(鴨池中央港区線)の整備

1,270,080千円

鹿児島港における港湾物流の円滑化とともに，臨海部及びクルーズ船寄港時のマリンプォートかごしま周辺の渋滞緩和などを図るため，臨港道路の整備を推進します。



鹿児島港 臨港道路(鴨池中央港区線)

③ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備

405,800千円

志布志港において，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため，国際バルク戦略港湾としての整備を推進します。

④ 川内港国際物流ターミナルの整備

1,032,240千円

コンテナ物流や木材輸出の機能強化を図るとともに，大規模自然災害発生時における緊急物資等の輸送拠点を確保するため，国際物流ターミナルの整備を推進します。



川内港国際物流ターミナル

⑤(抜) 鹿児島空港国際化促進事業 179,968千円

鹿児島空港発着の国際定期路線の更なる再開及び再開後の安定的な運航を図るため，航空会社に対する運航支援やグランドハンドリング体制の確保に向けた支援等を行うとともに，新規路線開設に向けた取組を推進します。

⑥ 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業 21,090千円

志布志・大阪航路の安定的な運航の維持・確保を図るため，乗用車輸送に対する運賃助成や，同航路のPR等を行います。

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造(2)

⑦^新 地域公共交通計画推進事業 3,942千円

地域公共交通の維持・確保のため、令和5年度に策定する鹿児島県地域公共交通計画に基づいた施策を推進するとともに、同計画の進捗状況のフォローアップを行うための協議会を開催します。



⑧ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 214,502千円

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持等に要する経費に対し、助成を行います。

⑨ 地方バス路線維持対策事業 268,160千円

広域的・幹線的なバス路線の維持を図るため、同路線の運行費や車両購入に係る減価償却費に対し、国と協調して助成を行います。

⑩ 地方公共交通特別対策事業 281,669千円

過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バスの運行費に対し、助成を行います。

⑪ 鹿児島空港将来ビジョン推進事業 19,230千円

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、国内新規路線就航に向けた取組を推進するほか、空港再整備の在り方等について整理・検討を行います。

⑫^新 広域物流安定化促進事業 171,418千円

安定的な物流の確保に向け、検討会を開催するとともに、パレット購入や、配車管理・勤怠管理システムの導入等、物流の効率化に資する取組を支援します。



(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

①^新 県工業試験場跡地利活用検討事業 5,967千円

鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地について、関係機関・団体等により構成する検討委員会を設置するなど、利活用の検討を行います。



② 公園の整備 518,342千円

県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行うほか、安全確保のための老朽化した施設の改修等を行います。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進（1）

（1）個性を生かした地域づくり

①^新 買物弱者支援促進事業 37,237千円

買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民からの相談を受け付ける窓口の設置や、住民向け買物支援サービス等の情報発信、市町村が実施する買物弱者対策への支援等を行います。



② 地域振興推進事業 700,431千円

各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組みます。

③^新 商店街活性化デジタル活用支援事業 7,742千円

商店街の活性化を図るため、デジタル技術を活用して商店街の魅力向上などに取り組む市町村を支援するほか、空き店舗の解消に向け、マッチングサイトを活用して事業承継を促進します。

（2）移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流・関係人口拡大推進事業 63,737千円

地方移住への関心が高まっている中、更なる移住・交流の促進を図るため、引き続き情報発信・相談対応・市町村支援を行うとともに、地域おこし協力隊の支援等を行います。また、県外居住者と地域住民との交流や県人会等との連携を図り、関係人口の創出・拡大に取り組めます。



②^拡 かがしまワーケーション推進事業 13,711千円



関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、ワーケーション誘致のための県外企業と県内市町村とのマッチングイベントの開催、「業務型」ワーケーションの受入に取り組む民間事業者等に対する支援などを行うとともに、市町村を対象とした先事例の紹介やツアー内容の助言等を行うセミナーを開催します。

③^新 お試し移住サポート事業 17,465千円

移住への不安を解消し移住につなげるため、移住検討者の現地での情報収集等移住のための活動を支援します。

④ 空き家対策啓発等支援事業 2,216千円

市町村の要請に応じた専門家の派遣や、市町村担当者向け研修会の開催、改正空家特措法による管理不全空家等への指導などの取組についての手引書の作成により、市町村が行う空き家対策を支援します。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進 (2)

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

①(拡) つなぐ・つながる協働促進マッチング事業 1,069千円

多様な主体の協働による社会貢献活動の取組を活性化するとともに、関係人口の創出を図るため、地域コミュニティやNPO、企業などのマッチングの場の提供を行います。

②(拡) 地域課題の解決に向けた協働推進事業 6,420千円

地域の課題解決や活性化を図るため、地域コミュニティやNPOなど民間団体から提案のあった企画について、県と当該民間団体が協働して実施します。



③(新) 持続可能な地域づくり支援団体育成事業 4,356千円

地域コミュニティやNPO等の持続的な運営や活動の活性化を図るため、専門的な立場から継続的に伴走支援する「中間支援組織」の育成に向けた研修を実施するとともに、同組織の候補団体等のネットワークづくりを促進します。

④(新) 地域連携アドバイザー活用・地域力UP事業 1,910千円

多様な主体が連携して地域課題を解決し、持続可能な地域づくりの取組を促進するため、地域連携アドバイザーの知見等を活かしたシンポジウムや同アドバイザーによる助言・伴走支援を実施します。

⑤ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 12,046千円【再掲】

「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図ります。

○ 持続可能な地域コミュニティ構築支援事業 9,580千円

小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決に取り組む基盤となる地域コミュニティ（コミュニティ・プラットフォーム）の整備に向けた市町村や地域の取組を促進します。

⑥ ふるさとの道サポート推進事業 12,416千円

地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励します。

⑦ みんなの水辺サポート推進事業 22,249千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励します。



9 多様で魅力ある奄美・離島の振興(1)

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 奄美群島誘客・周遊促進事業 96,743千円

世界自然遺産登録の効果を奄美群島全体へ波及させるため、交通事業者と連携して群島全体への誘客・周遊につながるプロモーションを行います。

②(拡) 奄美群島成長戦略推進交付金 873,091千円

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。

③(拡) 奄美群島農林水産物等 輸送コスト支援事業 587,464千円

奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部を助成します。



④(新) 次期奄美群島振興開発計画策定事業 1,272千円

奄美群島の自立的発展等を図るため、奄美群島振興開発特別措置法に基づく奄美群島振興開発計画を策定します。

⑤ 特定有人国境離島振興対策事業 365,853千円

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産品に係る輸送コストの軽減や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組を支援します。



⑥(拡) 特定離島ふるさとおこし推進事業 900,000千円

三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に、市町村等による産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。

⑦ 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業 6,337千円

離島における交流人口の拡大や新規起業・事業拡大等の推進を図るため、離島振興に関心のある方々等で構成するコミュニティの形成や次世代を担う人材の育成を支援します。

⑧ ほこらしゃ奄美音楽祭開催事業 9,915千円

世界自然遺産に登録された奄美の独自の文化である島唄の魅力を発信することにより、奄美の自然や文化に対する理解を深めるとともに、島唄を観光素材とした誘客を図ります。



9 多様で魅力ある奄美・離島の振興(2)

(2) 世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

① 奄美世界自然遺産保全・活用推進事業 51,252千円【再掲】

世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進します。

- 保護上重要な地域における利用ルールの運用
- 奄美群島持続的観光マスタープラン等の改訂に向けた調査・検討
- 世界自然遺産に係る普及啓発(奄美と屋久島の自然体験交流)
- 貴重な生態系の保全(希少種ロードキル対策等) 等

② 「奄美・沖縄」世界自然遺産登録観光

連携事業 4,000千円

「奄美・沖縄」の世界自然遺産登録効果を波及させ、持続的な発展につなげるため、沖縄県と連携し、地域の持つ多彩な魅力を生かしたプロモーションや周遊促進を図ります。



③ 屋久島・奄美世界自然遺産管理運営

推進事業 2,229千円

屋久島・奄美の世界自然遺産としての価値の維持を図るため、世界自然遺産都道府県連絡会議への参画や県有地の管理等を行います。

(3) 離島の交通ネットワークの形成

① 奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業 1,235,408千円

鹿児島ー奄美群島間や奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部を助成します。

② 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業 751,274千円

鹿児島ー特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担軽減を図るため、同地域の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部を助成します。

③ 奄美・沖縄連携交流促進事業 44,478千円

奄美群島と沖縄の観光客等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃の一部を助成します。

④ 離島航路補助事業 1,071,283千円

離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者の運航費等の支援を行います。

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上(1)

(1) 人づくり・地域づくりの強化

①(拡) かごしまの農業経営・就農支援事業 31,650千円

担い手等の確保・育成を図るため、農業経営・就農支援センターを中心として、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた支援を行います。

②(拡) 農大実践力アップ・教育高度化事業 8,202千円

優れた青年農業者を確保・育成するため、農業大学校学生への教育カリキュラムを更に高度化するとともに、多様な担い手の確保に向けて、社会人等の就農希望者を対象とした実践的な研修を実施します。

③(新) 新たな担い手育成支援事業 10,000千円【3補】

認定農業者等で構成された農業生産組織が、地域農業の持続性を確保するため、新たな担い手の参画・育成を図る実務指導等の取組を支援します。

④ 林業担い手確保・育成総合対策事業 91,216千円

林業就業相談など就業促進に取り組むとともに、技能レベルに応じた各種研修を「鹿児島スーパーきこり塾」として体系的に実施し、林業担い手の確保・育成を図るほか、事業体の育成・強化を図ります。

○(新) 林業大学校開校準備事業 43,053千円

林業大学校の開校に向け、研修実施に必要な資機材等整備や研修生の募集活動、年間を通じた研修カリキュラムの編成等を行います。

⑤(拡) かごんま漁師育成推進事業 9,829千円

新規漁業就業者の確保・育成、漁業への定着率向上を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業の普及促進に取り組むとともに、かごしま漁業学校における就業支援や、地域に密着した新米漁業者みまもり隊の運営等を支援します。

(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上



①(新) 加工・業務用園芸産地確立事業 6,263千円

野菜等の加工・業務用需要の拡大に対応するため、実需者ニーズに対応した安定生産・省力化に向けた取組を支援します。

② 産地パワーアップ事業 877,111千円(一部3補)

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、施設整備や農業機械及び省エネ機器の導入等を支援します。

③ 畜産クラスター事業 4,077,456千円(一部3補)

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備を支援します。



10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上(2)

④ 畑地帯総合農地整備事業 7,652,130千円

畑作農業経営の競争力強化のため、国営かんがい排水事業と連携するなど、畑地かんがいや区画整理、農道等の基盤整備を推進します。



⑤ 地域資源フル活用飼料増産対策事業

51,087千円

飼料自給率の向上を図るため、飼料作物の生産拡大や飼料生産組織の育成など自給飼料の増産に向けた取組を支援します。



⑥ 「かごしま黒豚」維持緊急対策事業 6,300千円

県内の養豚関係機関・団体等との連携を図り、県産黒豚の遺伝資源の確保のための体制を整備し、在来種豚の維持・増殖等に取り組みます。

⑦ 「かごしま茶」魅力発信事業 17,866千円

「かごしま茶」のブランド力向上を図るため、県内外におけるPR活動や茶商等による商品開発・販路拡大への支援、観光と連携した体験活動等の機会を提供し、「かごしま茶」の認知度向上に取り組みます。

⑧ 生産性の高い水田農業確立推進事業 10,257千円

新たな米政策に対応し、需要に応じた米生産を推進するため、需給調整の取組を支援するとともに、飼料用米や高収益作物等の生産拡大や小麦代替としての米粉用米の生産など、水田フル活用を推進し、生産性の高い水田農業の確立を図ります。

⑨ かごしまの6次産業化推進事業 32,126千円

県産農林水産物の付加価値向上を図るため、6次産業化事業者等に対し、関係機関・団体と連携しながら、研修会の開催、商談及び販売機会の提供等、継続的な支援を行います。

⑩ 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業 58,343千円(一部3補)

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進や指導体制の強化、新技術開発の支援、産地におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化に向けた取組への支援を行うとともに、農作業代行等の支援サービスを他産地に展開するために必要なスマート農業機械等の導入を支援します。

⑪ 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業 74,297千円

再造林の推進や原木の安定供給体制を構築するため、航空レーザ計測・解析情報の高度利用や、ドローンによる苗木運搬など再造林等のスマート化、ICT技術を活用した木材の効率的な生産管理などのデジタル化の取組を支援します。

⑫ ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 16,085千円

水温・潮流等の海況データに基づく海況予測モデルの精度向上や、高精度の漁場予測技術の開発により、漁業の効率化、漁家経営の安定化を図ります。

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上(3)

⑬ サツマイモ基腐病対策推進事業 513,785千円

サツマイモ基腐病対策の総合的な取組を推進するため、資材等の支援や排水対策支援、対策技術の普及・啓発活動、防除技術の確立に取り組みます。

⑭(新) かごしまJAS材需要拡大事業 4,207千円

かごしまJAS材の需要拡大を図るため、木造建築コスト比較集を作成し、設計技術者が非住宅建築物等の木造化・木質化に取り組みやすい環境を整備します。

⑮(新) みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業 10,046千円

かごしま材の利用拡大を図るため、木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援します。

⑯ 種苗事業 51,471千円

成長が早く花粉が少ないなど、優れた特性を持つ造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、苗木生産者の確保・育成、苗木生産施設の整備や穂木の確保等に対する支援のほか、採穂園の造成等を行います。



⑰ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業 530,618千円(一部3補)

木材の安定供給体制づくりに向けた間伐材の生産、路網の整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等の整備及び森林資源の循環利用を促進するための人工造林を支援します。

⑱ かごしまの竹で育む産地づくり事業 8,720千円

豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、たけのこ・竹製品の需要拡大の取組を推進します。

⑲ かごしま材競争力強化施設整備支援事業 5,000千円

林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、JAS構造用製材の認証取得に必要な強度測定装置の導入を支援します。

⑳ 豊かな海づくり総合推進事業 211,170千円

マダイ・ヒラメの大規模放流事業により資源の回復・維持を図るとともに、養殖用ブリ・カンパチ等の種苗生産を実施し、沿岸漁業の振興を図ります。



㉑ 浜の活力再生施設整備事業 96,137千円(一部3補)

浜の活力再生プランの目標達成に向けた共同利用施設の整備を支援します。

㉒(新) ブリ類の養殖高度化技術開発事業 11,245千円

ブリ類の育種による高成長種苗の作出により生産原価の低減に取り組みます。

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上(4)

(3) 販路拡大・輸出拡大

①(抜) かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 169,919千円(一部3補)

アジア、米国、EUなどへの県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な生産者による輸出産地形成に向けた支援や、県産農産物の海外販路開拓への支援、「かごしま茶」の新たな販路開拓支援など、海外へのPR・販売促進活動を実施します。

○ GFPフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト事業 90,000千円【3補】

輸出産地の育成を通じて生産基盤の強化を図るため、輸出推進体制「GFP鹿児島」を活用しながら、海外の規制や大ロット等のニーズに対応する輸出産地の形成に向けた取組を支援します。

②(抜) かごしまの食販売促進強化事業 21,249千円

安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、県産農畜産物のイメージアップや各品目の特性等に応じた販売促進などを実施します。

③(新) 和牛日本一鹿児島PR事業 66,249千円

和牛日本一となった「県産和牛」の国内外における販路拡大を図るため、本県を訪れる観光客や首都圏の消費者、仲卸等の実需者へのPRを強化するほか、アジアへの継続した取組に加え、EU・米国に対する取組を強化します。



④(抜) 稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業 6,116千円

林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、付加価値の高い製材品等の輸出拡大に向け、かごしま材の海外展示会における合同出展など、販路開拓の取組を支援します。



⑤ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 44,750千円

輸出促進による漁業者の経営安定を図るため、関係者が一体となった販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等に資する取組を支援します。

⑥ かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業 9,911千円

本県水産物の品質向上と輸出拡大を図るため、輸出先国のニーズ等に対応した商品の製造技術開発等を行います。

⑦ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 476,253千円

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

11 観光の「稼ぐ力」の向上(1)

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

①^拡 かごしまイメージアップ事業 29,704千円

鹿児島PR基本戦略に基づき、キャッチコピー「南の宝箱 鹿児島」にちなんだPR素材の募集やプロモーションを実施し、キャッチコピーの浸透や本県の認知度向上を図ります。

② 鹿児島県産品等セールス推進事業 23,429千円

県産品の販路拡大や誘客促進等を図るため、国内外において、企業トップ等への売り込みや、イベント等においてPRを行うなど、積極的にトップセールスを実施します。



(2) 魅力ある癒やしの観光地の形成

①^新 観光基本方針策定事業 1,846千円

観光立県かごしま県民条例に基づき、令和7年度からの5か年間で推進期間とする次期「鹿児島県観光振興基本方針」を策定します。



②^拡 サイクルツーリズム推進事業 16,762千円

サイクルツーリズムの振興を図るため、県内市町村や関係団体と連携し、県内モデルルートの情報発信、受入環境整備を行うほか、引き続き、国際サイクルレース「ツール・ド・九州」の開催に向けた検討等を行います。

③^拡 観光地域体制強化支援事業 18,193千円

地域の多様な関係者が連携し、観光地経営に取り組む団体等に対して、「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成を支援します。

④ 観光地域高付加価値化促進支援事業 10,856千円

地域の多様な関係者が連携し、観光地域の高付加価値化に取り組む団体等に対し、その取組の支援を行います。

⑤ 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を生かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進めます。



⑥ 磯新駅設置支援事業 43,289千円

経済界や鹿児島市と連携し、磯地区への新駅設置に向けた取組を進めます。

11 観光の「稼ぐ力」の向上(2)

⑦ 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業 18,521千円

鹿児島港本港区エリアコンセプトプランに基づくまちづくりを推進するため、県や鹿児島市、関係団体等により構成する懇談会を設置し、情報共有や意見交換を行いながら、「年間365日、賑わう拠点」の形成に向けた取組を進めます。

(3) 戦略的な誘客の展開

①(拡) 観光かごしま大キャンペーン推進事業 80,000千円

行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となって、首都圏などをターゲットとした効果的な広報宣伝を展開し、積極的な誘客を図ります。



②(新) かごしま「押し旅」誘客促進事業 16,205千円

鹿児島県にゆかりのあるアニメ・映画・芸能・歴史上の偉人・世界遺産等に関する様々な情報を発信することで「押し旅」を促し、県外からの誘客や、県民のマイクロツーリズムの促進を図ります。

③(拡) 鹿児島空港国際化促進事業 179,968千円【再掲】

鹿児島空港発着の国際定期路線の更なる再開及び再開後の安定的な運航を図るため、航空会社に対する運航支援やグランドハンドリング体制の確保に向けた支援等を行うとともに、新規路線開設に向けた取組を推進します。

④ インバウンド誘客早期回復事業 16,830千円

香港、台湾、中国の直行3路線の運航再開を見据え、現地旅行会社や航空会社が行うプロモーションや送客に対して助成を実施します。

⑤(新) ベトナム誘客プロモーション事業 34,150千円

ベトナムとの定期便就航に向け、プログラムチャーターを活用した誘客を図るため、ベトナム現地航空会社等への送客支援や現地旅行会社等向けの商談会等を実施します。

⑥(新) 大阪・関西万博に向けたインバウンド対策事業 3,308千円

大阪・関西万博を目的に来日する外国人観光客を本県に誘客するため、本県の観光ウェブサイトの強化を図り、万博特設ページと連携した情報発信に取り組みます。

⑦(拡) 海外誘客ステップアップ事業 99,048千円

本県にとっての有望な市場に対し、海外セールスやプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開します。



11 観光の「稼ぐ力」の向上(3)

⑧(拡) 国際クルーズ船誘致促進事業 41,858千円

国際クルーズ船等の誘致を図るとともに、クルーズ船観光客の満足度向上を目指し、市町村や関係団体等と連携して受入体制の強化を図ります。

⑨ 奄美群島誘客・周遊促進事業 96,743千円【再掲】

世界自然遺産登録の効果を奄美群島全体へ波及させるため、交通事業者と連携して群島全体への誘客・周遊につながるプロモーションを行います。

⑩ 「奄美・沖縄」世界自然遺産登録観光連携事業 4,000千円【再掲】

「奄美・沖縄」の世界自然遺産登録効果を波及させ、持続的な発展につなげるため、沖縄県と連携し、地域の持つ多彩な魅力を生かしたプロモーションや周遊促進を図ります。



⑪ スポーツ観光王国かごしま確立事業

9,585千円

スポーツを通じた交流人口の拡大等を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・合宿等の誘致及び参加者・観客への本県のPRに取り組みます。

(4) オール鹿児島でのおもてなしの推進

①(拡) 観光地域体制強化支援事業

18,193千円【再掲】

地域の多様な関係者が連携し、観光地経営に取り組む団体等に対して、「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成を支援します。



② 外国人観光客受入体制整備事業 16,864千円

国や九州観光機構と連携しながら、本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるように、ガイドの育成や多言語コールセンターの運営など受入体制の整備を図ります。

③ 地域観光資源磨き上げ事業 3,939千円

ユニバーサルツーリズムの普及・啓発やボランティアガイドの人材育成、観光アドバイザー派遣等により、観光客の満足度向上を図ります。

12 企業の「稼ぐ力」の向上(1)

(1) 将来を担う新たな産業の創出

① 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト

197,709千円

○ かごしまアントレプレナーシップ養成事業 6,575千円

若い世代の起業家マインドを養成するため、中高生や大学生等を対象に、セミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施します。



○ 起業支援プロジェクト事業 31,248千円

起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などの支援を行います。

○ スタートアップ推進事業 18,824千円

スタートアップによる新産業創出を図るため、産学官・金融機関等と連携して、起業家を支援する仕組みの構築や、コワーキングスペース同士のネットワーク強化、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行います。

○^④ 新産業創出ネットワーク事業 141,062千円

新産業創出に取り組む県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行います。

②^④ 宇宙ビジネス創出推進事業 33,200千円

県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入等を促進するため、人材育成セミナーやビジネスマッチングの開催、宇宙機器や衛星データ利活用に関する研究開発及び衛星データ利活用実証支援等を行うとともに、県内企業の技術シーズや企業立地に必要な環境等の調査を行います。



③^④ ドローン関連ビジネス育成支援事業

10,704千円

今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、ドローンを活用したビジネス化を見据えた実証事業への支援を行うとともに、公共部門におけるドローン技術のトライアル発注やサービスの提供事業者と利用者とのマッチング支援を行います。

(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

①^④ サービス業生産性向上・販路開拓支援事業

311,115千円

県内サービス事業者が、物価高騰等の経済社会の変化に対応できるよう、生産性向上や新市場への販路開拓の取組を支援します。

12 企業の「稼ぐ力」の向上(2)

②(抜) ものづくり中核企業生産革新支援事業 271,866千円

地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援します。

③(抜) 中小企業DX支援プラットフォーム事業 163,976千円

産業支援機関や商工団体、大学等と連携した「中小企業DX支援プラットフォーム」を構築し、普及啓発から導入までの切れ目のない支援を行います。

④(抜) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業 302,224千円

食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援します。

⑤ 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業 29,571千円

食品関連製造業を牽引する企業を創出するため、商品開発や販路拡大、営業力強化による収益向上や、専門家の助言・指導による効率的な生産現場づくりのための取組を一体的に支援します。



⑥ 企業立地促進補助事業 1,930,886千円

本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援します。

⑦(新) 産業用地確保可能性調査事業 32,341千円

本県への企業立地を促進するため、企業の進出意向やニーズ等を把握するとともに、新たな産業用地の整備可能性を検討するための適地調査等を実施します。

(3) 中小企業の経営基盤の強化

①(抜) 中小企業事業承継加速化事業 22,897千円

県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継(M&A)に係るセミナーの開催、M&Aや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行います。



②(新) 中小企業事業継続力強化支援事業 7,958千円

県内中小企業の事業継続力強化を支援するため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援を行うとともに、支援機関に対する研修等を行い、県内中小企業の持続的発展を図ります。

12 企業の「稼ぐ力」の向上(3)

③ 企業成長促進ハンズオン支援事業 23,573千円

県内企業の生産性を高めて付加価値額を向上させるため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、企業の成長促進を図ります。

④ 県中小企業融資制度運営事業 新規融資枠420億円

ゼロゼロ融資の借換需要に対応した資金や、パートナーシップ構築宣言を行った中小企業への保証料負担軽減など、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開



①(抜) 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業 50,348千円

新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合等と連携して、国内外においてプロモーションを実施します。また、高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援します。

② 伝統的工芸品総合対策事業 19,216千円

○ 大島紬需要開拓・プロモーション事業

大島紬の需要開拓と収益性の向上を図るため、大島紬の魅力を発信するイベントを開催するとともに、産地組合がPRや直接販売をする機会を創出します。

○ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業

伝統的工芸品製造事業者の商品開発力や販売力の強化を図るため、民間企業等との協働による新商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトを支援します。

○ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト

伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出します。



③ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業 133,957千円

○ 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業

輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会の創出等の取組を支援します。

○ デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業

越境ECなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図るため、ECモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、事業者のECモールへの出店等の取組を支援します。

④(新) ブランドショップ移転推進事業 19,134千円

鹿児島ブランドショップの旧興業館への移転・整備に向けた調査・検討を行うとともに、同ショップを鹿児島市金生町の「よかど鹿児島」へ仮移転します。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出(1)

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① キラリ輝く☆女性農業者応援事業 4,810千円

女性の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や女性目線で農業の魅力をPRする取組等を支援し、女性農業者の活躍を推進します。

② 農福連携推進事業 4,636千円

農福連携を推進するため、農福連携技術支援者等の農福連携を実践・支援する人材の育成を図るとともに、地域における連携体制の整備に取り組みます。

③ 農業分野外国人材確保推進事業 4,065千円

農業分野における外国人技能実習制度等の適正な運用を図るため、制度の普及啓発や、外国人材が働きやすい環境を整備するモデル的な取組の支援、ベトナムとの連携協定に基づく農業分野における人材確保及び技術協力に向けた取組を推進します。

④ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業 11,469千円

県内製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会や県内の小・中学生を対象とした企業見学会を実施します。

⑤ 林業担い手確保・育成総合対策事業 91,216千円【再掲】

就業相談や技能レベルに応じた各種研修の体系的な実施による林業担い手の確保・育成、雇用拡大等の取組支援による事業体の育成・強化を図るほか、林業大学の開校に向け、資機材等整備や研修生の募集活動、カリキュラムの編成等を行います。

⑥ 地域公共交通等人財確保支援事業 10,833千円

地域公共交通等の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、県外就職説明会等への参加費用、免許取得等に要する経費を支援します。

⑦ 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業

24,509千円

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保・育成・定着と併せて、生産性の向上に資する人材育成を図るための支援等を行います。



(2) 若年者等の県内就職促進

① ふるさと鹿児島人材確保・育成事業 15,946千円

「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図ります。

② 新 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業 3,100千円

本県出身の県外大学生等のUターン就職の促進を図るため、県内企業の見学会を実施します。

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出(2)



③ 「かごJob」情報提供事業 7,260千円

UIターン就職や地元定着の促進を図るため、就職情報提供サイト「かごJob」を運営し、県内企業の情報発信や効果的な求人広告の作成支援等を行い、内容の充実を図ります。

④ 大学生等県内就職促進事業 10,596千円

地元大学生による県内企業の魅力発掘・発信を行うとともに、本県出身の県外大学生等を対象に、SNSを活用した就職関連情報(もどってみらんけ?かごしまに!(通称:もどかご!))の発信を行い、県内への就職を促進します。

⑤ 若年者県内企業就職応援事業 10,152千円

若年者の県内就職やUIターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や学生・保護者等に県内企業情報を提供するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図ります。

⑥ 高校生県内企業就職応援事業 6,491千円

新規高卒者の県内就職を促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催します。

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり

① 女性のための再就職支援事業 1,333千円

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催します。

② 地域就職氷河期世代就職支援事業 12,547千円

就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者を中心に、就労に向けた支援を実施します。

③ 障害者雇用促進事業 18,028千円

障害者就職面接会、短期の雇用体験等の実施により、障害者の雇用を促進します。

④ 外国人材受入企業等支援事業 7,446千円

外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進と、地域における定着を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、職場の受入体制整備や地域交流等に取り組む県内の受入企業等を支援します。また、働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業を表彰し、その取組の周知等を行います。

⑤(抜) 外国人材受入活躍戦略推進事業 5,275千円

外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備の推進に向け、関係機関・団体等による協議を行うとともに、「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」の改訂を行います。

(4) 働き方改革の推進

① 多様な働き方推進事業 1,514千円

働き方改革に取り組む県内企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーの開催により、県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進します。

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上(1)

(1) 暮らしと産業のデジタル化

①^新 デジタル戦略推進事業 142,600千円

県民の暮らしと産業のデジタル化を推進するため、デジタルテクノロジーを活用した地域課題解決のためのアイデアコンテストや、経営者等のデジタルリテラシー向上のための研修等を実施します。

- ▶鹿児島Digi-1グランプリ開催事業
- ▶デジタル人材育成・確保事業
- ▶DX推進アドバイザー相談事業

②^新 MaaS推進事業 12,650千円

九州MaaSに参画し、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進します。

③ 介護職員人材確保等対策事業 204,745千円

介護人材の確保等を図るため、介護ロボットやICTの導入を支援します。

- ▶介護ロボット導入支援事業
- ▶介護サービス事業所ICT導入支援事業
- ▶^新介護生産性向上推進総合事業

④ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 7,610千円

障害者支援施設等における介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行います。

⑤^新 商店街活性化デジタル活用支援事業 7,742千円【再掲】

商店街の活性化を図るため、デジタルテクノロジーを活用して商店街の魅力向上などに取り組む市町村を支援するほか、空き店舗の解消に向け、マッチングサイトを活用して事業承継を促進します。

⑥ デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業 13,163千円【再掲】

越境ECなどデジタルテクノロジーを活用した県産品の輸出拡大を図るため、ECモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、事業者のECモールへの出店等の取組を支援します。

⑦^拡 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業

58,343千円(一部3補)【再掲】

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進や指導體制の強化、新技術開発の支援、産地におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化に向けた取組への支援を行うとともに、農作業代行等の支援サービスを他産地に展開するために必要なスマート農業機械等の導入を支援します。

⑧ 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業 74,297千円【再掲】

再造林の推進や原木の安定供給体制を構築するため、航空レーザ計測・解析情報の高度利用や、ドローンによる苗木運搬など再造林等のスマート化、ICTテクノロジーを活用した木材の効率的な生産管理などのデジタル化の取組を支援します。

⑨ ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 16,085千円【再掲】

水温・潮流等の海況データに基づく海況予測モデルの精度向上や、高精度の漁場予測技術の開発により、漁業の効率化、漁家経営の安定化を図ります。

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上(2)

(2) 行政のデジタル化

①(新) デジタル戦略推進事業 142,600千円【再掲】

行政のデジタル化を推進するため、電子契約サービスの導入や庁内各業務のデジタル技術の活用による業務改革、市町村のデジタル化を伴走支援する人材の派遣等に取り組みます。

- (拡)BPR推進事業
- (拡)業務改善コーディネーター設置事業
- (新)契約手続オンライン化推進事業
- (新)デジタル人材派遣事業

② 県議会デジタル化推進事業 7,188千円

議会・議員活動の充実・強化等を図るため、タブレット端末及び文書共有システム等の活用によるペーパーレス化を進め、県議会のデジタル化を推進します。

(3) データの利活用推進

①(新) デジタル戦略推進事業 142,600千円【再掲】

官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの活用等に関する行政職員向け研修を実施します。

- データ利活用促進事業

(4) デジタル推進基盤の強化

①(新) デジタル戦略推進事業 142,600千円【再掲】

デジタル推進基盤を強化するため、県DX推進アドバイザーを活用し、行政機関や民間事業者からの相談対応を行います。

- DX推進アドバイザー相談事業【再掲】

(5) デジタル人材の活用・確保・育成

①(新) デジタル戦略推進事業 142,600千円【再掲】

デジタル人材の確保・育成のためのプログラミング研修やSNS活用による交流の場の提供等に取り組みます。

- デジタル人材育成・確保事業【再掲】
- データ利活用促進事業【再掲】

② 高度デジタル人材育成支援事業 5,481千円

県内中小企業の成長を促進するため、DXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成します。

③ ICT活用による次世代の学び推進事業 46,752千円【再掲】

児童生徒のICTを効果的に活用した学びを推進するため、教員のICT活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にICT支援員を配置します。

④ 教育の情報化推進事業 19,158千円

本県の教育の情報化を推進するため、推進連絡協議会を開催するとともに、GIGAスクール運営支援チームを設置し、学校ICTの専門家等による学校や市町村教育委員会への指導・支援等を行います。

⑤(新) 鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業 79,550千円

義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備を支援します。

15 持続可能な行財政運営

①⑧ 県職員人財育成プロジェクト事業 20,553千円

新たに策定する人財育成ビジョンを踏まえ、職員一人一人が「人財」として更に成長できるよう、管理監督者のマネジメント能力向上研修や広報スキルアップ研修、市町村職員との共同研修等を実施します。

②⑧ 知事とのふれあい対話事業 2,293千円

県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催します。



③⑧ 公文書管理委員会運営事業 2,813千円

公文書の適正な管理及び歴史公文書の適切な保存・利用等を推進するため、公文書管理委員会を運営し、公文書の廃棄等に係る諮問や意見聴取を実施するとともに、公文書館の設置に向け、必要な機能等に関する意見聴取を行います。

④ 滞納整理対策事業 15,093千円

特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税種別割納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図ります。

⑤ 受験者確保対策推進事業 15,563千円

優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験の実施に取り組むとともに、県内外の学生等を対象としたテーマ別Web説明会を開催するなど積極的な受験者確保活動を行います。

⑥ 職員数の適正管理

「行財政運営指針」を踏まえ、引き続き、新たな行政需要にも対応した簡素で効率的な組織機構の整備を行うとともに、事務処理の効率化を図りつつ業務量に応じたメリハリのある適正配置を行います。

- ・ 令和5年4月1日現在の一般行政部門の職員数 4,928人
(令和6年4月1日の最終的な職員数は、退職・採用の状況により確定)